

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第86期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	高砂香料工業株式会社
【英訳名】	TAKASAGO INTERNATIONAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井垣 理太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区蒲田5丁目37番1号
【電話番号】	03 - 5744 - 0516
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 笠松 弘典
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田5丁目37番1号
【電話番号】	03 - 5744 - 0516
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 笠松 弘典
【縦覧に供する場所】	高砂香料工業株式会社大阪支店 （大阪市北区堂島浜1丁目4番16号アクア堂島NBFタワー6階） 高砂香料工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目10番27号カネヨビル3階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	124,231	123,972	114,347	114,861	113,676
経常利益 (百万円)	7,248	5,694	5,595	5,989	4,297
当期純利益 (百万円)	5,188	3,496	2,366	3,984	1,774
包括利益 (百万円)				375	1,452
純資産額 (百万円)	57,247	50,689	53,980	52,637	52,838
総資産額 (百万円)	128,427	122,683	120,792	119,334	117,745
1株当たり純資産額 (円)	560.24	495.70	527.26	513.64	520.21
1株当たり 当期純利益金額 (円)	51.65	34.83	23.58	39.70	17.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.8	40.6	43.8	43.2	43.9
自己資本利益率 (%)	9.5	6.6	4.6	7.6	3.4
株価収益率 (倍)	15.66	13.98	21.37	11.49	21.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,050	10,145	9,152	9,290	6,890
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,525	9,305	6,367	5,096	3,955
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,041	3,539	3,380	1,823	3,743
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,545	10,660	10,200	12,136	11,205
従業員数 (人)	2,619	2,752	2,786	2,950	3,041

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	70,555	69,811	66,366	63,194	62,674
経常利益 (百万円)	3,772	3,541	4,426	3,137	3,629
当期純利益 (百万円)	2,386	2,090	2,726	1,863	2,040
資本金 (百万円)	9,248	9,248	9,248	9,248	9,248
発行済株式総数 (株)	100,761,988	100,761,988	100,761,988	100,761,988	100,761,988
純資産額 (百万円)	43,604	41,941	44,850	44,621	46,224
総資産額 (百万円)	103,785	100,990	101,570	101,003	100,760
1株当たり純資産額 (円)	433.96	417.52	446.56	444.38	465.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	23.74	20.81	27.14	18.55	20.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.0	41.5	44.2	44.2	45.9
自己資本利益率 (%)	5.4	4.9	6.3	4.2	4.5
株価収益率 (倍)	34.08	23.40	18.57	24.58	19.11
配当性向 (%)	37.9	38.4	33.2	43.1	39.2
従業員数 (人)	990	1,012	1,035	1,043	1,025

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成22年3月期の1株当たり配当額9円は、創立90周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 大正9年2月 高砂香料株式会社設立、香料製造販売開始。
 東京市麹町区有楽町に本社を置く。
- 大正9年7月 東京府荏原郡蒲田村に本社を移転。
- 昭和2年7月 大阪市南区に大阪出張所開設。(昭和11年1月 大阪支店に改称)
- 昭和14年7月 社名を高砂化学工業株式会社と改称。
- 昭和22年3月 神奈川県平塚市に平塚工場竣工。
- 昭和23年8月 販売会社として高砂香料株式会社を設立。
- 昭和26年2月 高砂香料株式会社と高砂化学工業株式会社が合併し、高砂香料工業株式会社に商号変更。
 本社を東京都中央区西八丁堀2-18とする。
- 昭和31年11月 福岡市上西町に福岡出張所開設。(昭和50年6月 福岡支店に改称)
- 昭和32年4月 名古屋市中区に名古屋出張所開設。(昭和35年6月 名古屋支店に改称)
- 昭和37年4月 東京都中央区西八丁堀1-2に本社を移転。
- 昭和38年1月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和43年4月 米国、ニューヨークに現地法人Takasago USA, Inc.を設立。(昭和54年10月 ニュージャージー州に移転)
- 昭和43年11月 静岡県磐田郡豊田村に磐田工場竣工。
- 昭和44年8月 東京証券取引所市場第一部に昇格。
- 昭和50年5月 シンガポールに現地法人Takasago Far East Co Pte. Ltd.(現、連結子会社)設立。(昭和63年7月 Takasago International(Singapore)Pte. Ltd.に社名変更)
- 昭和52年1月 高栄産業株式会社(現、連結子会社)を神奈川県平塚市西八幡に設立。
- 昭和53年10月 フランス・パリに現地法人Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.(現、連結子会社)を設立。
- 昭和55年3月 茨城県鹿島郡波崎町に鹿島工場竣工。
- 昭和55年12月 東京都港区高輪3-19-22に本社を移転。
- 昭和58年5月 米国、ニュージャージー州にTakasago Corporation USAを設立。
- 昭和60年9月 高砂フードプロダクツ株式会社(現、連結子会社)を静岡県磐田郡浅羽町に設立。
- 昭和61年11月 有限会社高砂インターナショナルコーポレーション(現、連結子会社)を東京都港区高輪に設立。(平成4年9月株式会社化、平成10年11月 東京都大田区蒲田に移転)
- 昭和62年10月 Takasago USA, Inc.とTakasago Corporation USAが合併し、Takasago International Corporation(U.S.A.)(現、連結子会社)に社名変更。
- 昭和63年11月 スペイン、Aceites Esenciales Y Derivados,S.A.(現、連結子会社)株式の30%を取得(平成10年12月株式100%を取得)(平成17年5月 Takasago International Chemicals(Europe)S.A.に社名変更)
- 平成4年1月 ドイツ、トロイスドルフに現地法人Takasago Europe G.m.b.H.(現、連結子会社)を設立。(平成11年4月ツルピヒにフレーバー工場竣工、本社をツルピヒに移転)
- 平成5年6月 神奈川県平塚市の平塚工場敷地内に新総合研究所を竣工。
- 平成7年11月 中国の上海日用化学工業開発公司(現、上海家化(集団)有限公司)との合併会社上海高砂・鑑臣香料有限公司(現、連結子会社)の出資比率を60%に引き上げ子会社とする。
- 平成9年6月 高砂珈琲株式会社(現、連結子会社)は高砂コスモコーヒー株式会社を吸収合併する。(平成10年11月 東京都大田区蒲田に本社を移転)
- 平成10年11月 東京都大田区蒲田5-37-1に本社を移転。
- 平成16年1月 茨城県鹿島郡波崎町に鹿島第2工場竣工。
- 平成16年11月 中国広東省に現地法人高砂香料(広州)有限公司(現、連結子会社)を設立。
 (平成18年4月広州にフレーバー工場竣工)
- 平成19年12月 マレーシア、Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.(現、連結子会社)株式を取得。(当社直接・間接を合わせ出資比率70%)
- 平成20年11月 Wessel Fragrances, Inc.(米国、ニュージャージー州)より事業の譲受。
- 平成23年10月 ブラジルのヴィニエードに現地法人Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.(現、連結子会社)が新事業所を開設。

3 【事業の内容】

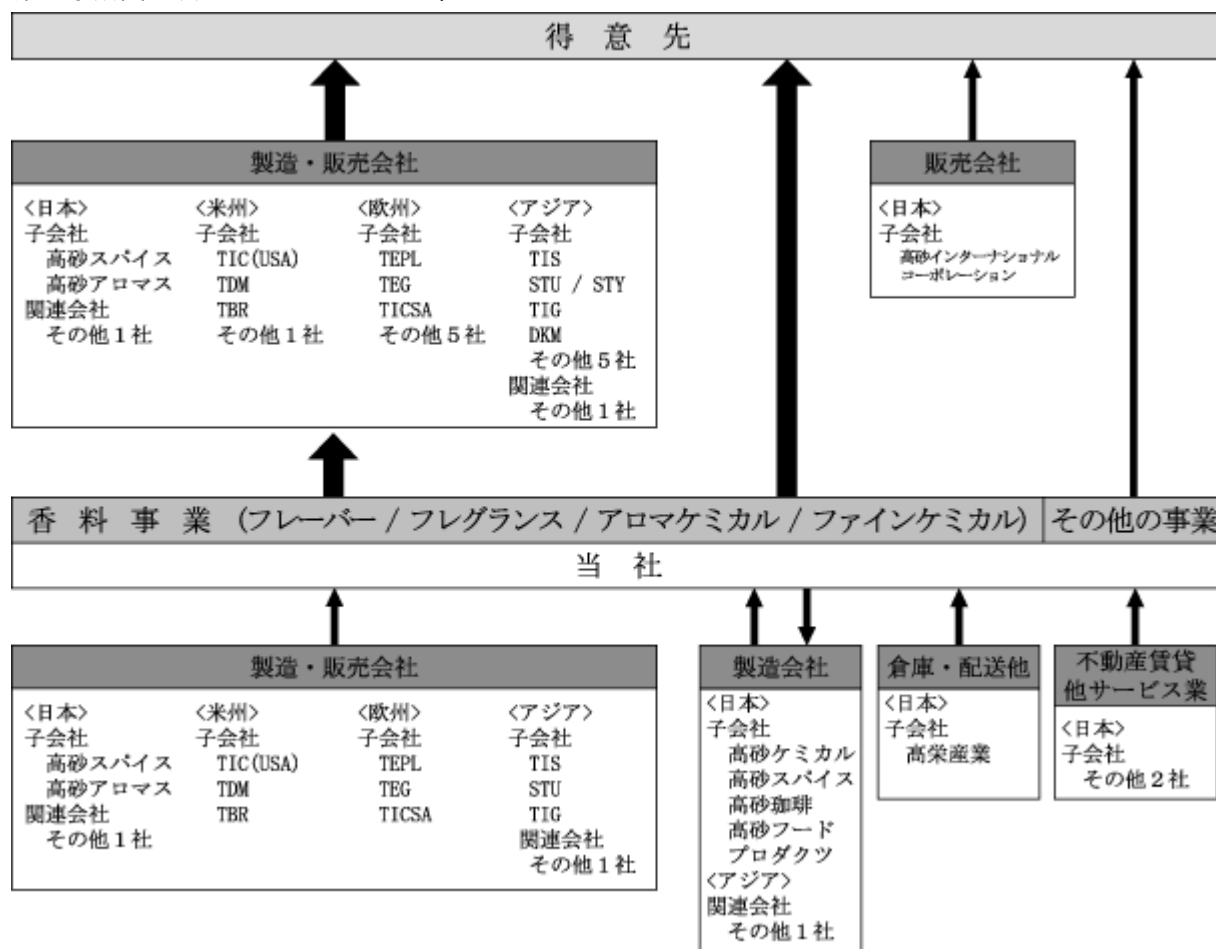
当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社2社で構成され、フレーバー、フレグランス、アロマケミカル、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸をはじめ、その他のサービス等の活動を展開しております。各地域、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

地域	事業	事業のセグメント(注)	主な会社
日本	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル ファインケミカル	当社、 株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、 高栄産業株式会社、高砂珈琲株式会社、 高砂フードプロダクツ株式会社、 株式会社高砂アロマス、 株式会社高砂インターナショナルコーポレーション、 他1社
	その他の事業	不動産賃貸、他サービス業	当社、他2社
米州	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル ファインケミカル	Takasago International Corporation (U.S.A.)、 Takasago de Mexico S.A.de C.V.、 Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.、他1社
欧州	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル	Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、 Takasago Europe G.m.b.H.、 Takasago International Chemicals (Europe) S.A.、 他5社
アジア	香料事業	フレーバー フレグランス アロマケミカル	Takasago International (Singapore) Pte. Ltd.、 上海高砂・鑑臣香料有限公司、 上海高砂香料有限公司、 高砂香料(広州)有限公司、 Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.、他6社

(注) 香料事業における事業内容及び品目は以下のとおりであります。

1. フレーバー
飲料、アイスクリームなどの冷菓、キャンディー、ガム、菓子、調理加工食品(冷凍食品、スープ、調味料)、タバコなどに使用されるフレーバー、天然香料、その他加工用食品素材(コーヒーエキス、果汁等)、その他の食品添加物及び関連商品
2. フレグランス
香水、オーデコロン、化粧品などのフレグランス及び石鹸、洗剤、シャンプー、芳香剤、トイレタリー、ハウスホールドなどに使用される香料及び関連商品
3. アロマケミカル
メントール、ムスクなどの合成香料
4. ファインケミカル
医薬中間体、触媒、写真工業薬と有機電子材料などの精密化学品

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 会社名は書面の都合上、略称にて記載しております。

- Takasago International Corporation (U.S.A.).....TIC(USA)
- Takasago de Mexico S.A. de C.V.....TDM
- Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda.....TBR
- Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.....TEPL
- Takasago Europe G.m.b.H.TEG
- Takasago International Chemicals (Europe) S.A.TICSA
- Takasago International (Singapore) Pte. Ltd.TIS
- 上海高砂・鑑臣香料有限公司STU
- 上海高砂香料有限公司STY
- 高砂香料(広州)有限公司TIG
- Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.DKM

4 【関係会社の状況】

地域	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃借
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
日本	(連結子会社) ㈱高砂ケミカル	東京都大田区	200	香料事業	100.00	2	3	当社製品の製造委託、原料の購入	在庫用地の賃借及び事務所、事務機械の賃借
日本	高砂スパイス㈱	東京都大田区	73	香料事業	100.00	1	2	当社製品の製造委託、製品・商品の販売及び原料・商品の購入	事務所及び事務機械の賃借
日本	高栄産業㈱	神奈川県平塚市	80	香料事業	100.00	1	4	当社製品の倉庫・配送・洗瓶・包装業務の受託他	配送センター用地の賃借・配送センター設備及び事務所の事務機械の賃借
日本	高砂珈琲㈱(注3)	東京都大田区	290	香料事業	100.00	1	2	当社製品の製造委託、原料の購入	事務所及び工場用地・設備の賃借
日本	高砂フードプロダクツ㈱	静岡県袋井市	300	香料事業	100.00	2	2	当社製品の製造委託他	工場設備及び工場用地の賃借
日本	㈱高砂アロマス	東京都大田区	60	香料事業	100.00	1	2	当社製品の販売及び商品の購入	事務所の賃借
日本	㈱高砂インターナショナルコーポレーション(注5)	東京都大田区	20	香料事業	100.00	3		ロイヤリティの支払他	事務所及び事務機械の賃借
米州	Takasago International Corporation (U.S.A.) (注3, 5)	New Jersey, U.S.A.	USD 千 127,800	香料事業	100.00	3		当社製品の販売及び原料・商品の購入、一部研究の受託他	事務所の賃借
米州	Takasago de Mexico S.A.de C.V.	Mexico City Mexico	MXN 千 9,322	香料事業	100.00 (100.00)			当社製品の販売及び原料・商品の購入	なし
米州	Takasago Fragrâncias E Aromas Ltda. (注3)	Vinhedo, Brazil	BRR 千 43,356	香料事業	100.00 (100.00)			当社製品の販売及び原料の購入	なし
欧州	Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L. (注3)	Paris, France	EUR 千 22,098	香料事業	100.00			当社製品の販売及び原料・商品の購入	なし
欧州	Takasago Europe G.m.b.H. (注3)	Zuelpich, Germany	EUR 千 37,146	香料事業	100.00			当社製品の販売及び原料の購入	なし
欧州	Takasago International Chemicals (Europe) S.A.	El Palmar, Murcia, Spain	EUR 千 2,157	香料事業	100.00	1		当社製品の販売及び原料の購入	なし
アジア	Takasago International (Singapore) Pte. Ltd. (注3)	Singapore	SGD 千 14,000	香料事業	100.00	1		当社製品の販売及び原料・商品の購入	なし
アジア	上海高砂・鑑臣香料有限公司	中華人民共和国上海	CNY 千 51,600	香料事業	60.00	1		当社製品の販売及び原料の購入	なし
アジア	上海高砂香料有限公司	中華人民共和国上海	CNY 千 10,566	香料事業	60.00 (60.00)	1		当社製品・商品の販売	なし
アジア	高砂香料(広州)有限公司(注3)	中華人民共和国広州	USD 千 26,000	香料事業	100.00			原料の購入	なし
アジア	Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.	Johor Bahru, Malaysia	MYR 千 24,625	香料事業	70.00 (21.00)	1		原料・商品の購入	なし
日本	(持分法適用非連結子会社) 高和産業㈱	東京都大田区	40	その他の事業	100.00	1	1	不動産仲介他	事務所の賃借
日本	(有)高砂保険サービス	東京都中央区	3	その他の事業	100.00 (100.00)			当社グループの保険関係の代理	事務所の賃借

地域	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
米州	Takasago De Centroamerica S.A.	Guatemala City, Guatemala	GTQ 千 5	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
欧州	Takasago (U.K.) Ltd.	Ascot, Berkshire U.K.	GBP 千 40	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
欧州	Takasago International (Deutschland) G.m.b. H.	Zuelpich, Germany	EUR 千 51	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
欧州	Takasago International (Italia)S.R.L.	Milano, Italy	EUR 千 26	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
欧州	T a k a s a g o International (Espana)S.R.L.	Barcelona, Spain	EUR 千 36	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
欧州	Takasago International Corporation South Africa (Pty) Ltd.	Midrand, South Africa	ZAR 千 100	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
アジア	T a k a s a g o International Corporation (Korea)	Seoul, Korea	KRW 千 200,000	香料事業	100.00	1	3	当社製品の販売	なし
アジア	Takasago Import-Export Corporation (Philippines)	Manila, Philippines	PHP 千 12,151	香料事業	100.00 (100.00)			なし	なし
アジア	Takasago Import and Export (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	THB 千 4,500	香料事業	90.57 (90.57)			なし	なし
アジア	P . T . T a k a s a g o Indonesia	Purwokerto, Indonesia	USD 千 1,000	香料事業	100.00	1	4	天然精油の販売	なし
アジア	T a k a s a g o International (India) Pvt. Ltd.	Mumbai, India	INR 千 156,689	香料事業	100.00 (30.00)	1	1	当社製品の販売	なし
日本	(持分法適用関連会社) 南海果工(株)	和歌山県 日高郡日高川町	245	香料事業	49.95	2	1	当社製品の製造委託及び商品の購入	なし
アジア	廈門華日食品有限公司	中華人民共和国 廈門	CNY 千 8,160	香料事業	42.00	1	2	原料の購入	なし

- (注) 1. 地域欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有であります。
3. 特定子会社であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. Takasago International Corporation (U.S.A.)、(株)高砂インターナショナルコーポレーションについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Takasago International Corporation (U.S.A.)

売上高	17,207百万円
経常損失	242百万円
当期純損失	426百万円
純資産額	5,227百万円
総資産額	12,422百万円

(株)高砂インターナショナルコーポレーション

売上高	12,961百万円
経常利益	151百万円
当期純利益	85百万円
純資産額	902百万円
総資産額	5,433百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,375
米州	599
欧州	437
アジア	630
合計	3,041

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,025	39.2	13.6	7,386,396

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,025

(3) 労働組合の状態

提出会社の従業員が組織する労働組合の状態

1. 名称 高砂香料工業労働組合
2. 組合員数 611人
3. 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州の財政不安がもたらす世界的な景気減速懸念により先行き不透明感が残るものの、アジアではやや減速傾向の中でも引き続き堅調な経済環境を維持しており、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。わが国の経済は、緩やかなデフレ状態が継続し、海外景気の下振れリスクや円高の影響など、依然として楽観できない状況が続いております。

中国や東南アジア他の成長市場が順調に伸びてきた香料業界においては、欧米市場でも回復基調が見られましたが、円高や香料原料の高騰が当社の連結業績に大きく影響いたしました。また当社を含む世界トップグループの香料会社による寡占化傾向の中でのシェア争いや、市場が成熟している国内での事業展開など、内外ともに非常に厳しい競争環境が続いております。

このような中、当社グループは「信頼される商品を供給し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す。」の経営基本方針の下、中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-1)』（2009-2011年度）に取り組み、世界24カ国における堅固なグローバル連結経営により事業を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高は、前期比1.0%減の113,676百万円となりました。部門別売上高では、フレーバー部門は当社の商品売上が低調に推移し、前期比0.2%減の69,846百万円、フレグランス部門は当社及びフランス子会社等が伸長したことにより、前期比1.6%増の26,007百万円、アロマケミカル部門は円高の影響等により、前期比0.3%減の8,914百万円、ファインケミカル部門は医薬中間体が低調となり、前期比16.1%減の7,420百万円となりました。その他不動産部門は、前期比1.0%減の1,487百万円となりました。

利益面では、原料高騰等の影響により、営業利益は前期比32.8%減の3,971百万円、経常利益は前期比28.2%減の4,297百万円となりました。また、当期純利益は前期比55.5%減の1,774百万円となりました。

セグメントにつきましては、日本は当社のファインケミカル部門が低調に推移したものの、フレーバー部門の製品売上が伸長したこと等により、売上高は68,597百万円（前期比1.9%減）、営業利益は3,927百万円（前期比17.6%増）となりました。米州は米国子会社が低調に推移したこと及びブラジル子会社の新工場稼動に伴う経費増加等により、売上高は18,881百万円（前期比5.4%減）、営業損失は613百万円（前期は営業利益851百万円）となりました。欧州はフランス子会社等が売上を伸ばしたものの、原料高騰及び費用増加等により、売上高は13,520百万円（前期比6.5%増）、営業損失は491百万円（前期は営業利益446百万円）となりました。アジアは中国子会社等が順調に推移し、売上高は12,675百万円（前期比2.9%増）、営業利益は914百万円（前期比16.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期より931百万円減少し（前期は1,936百万円の増加）、11,205百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は6,890百万円（前期は9,290百万円の増加）となりました。主なものは税金等調整前当期純利益4,178百万円、減価償却費4,895百万円、売上債権の増加2,555百万円及び法人税等の支払1,033百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は3,955百万円（前期は5,096百万円の流出）となりました。主なものは当社磐田工場及び米州（米国及びブラジル）子会社の生産設備の拡充等による有形固定資産の取得による支出3,645百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は3,743百万円（前期は1,823百万円の流出）となりました。主なものは短期借入金の減少1,136百万円、長期借入金の返済による支出5,005百万円、配当金の支払803百万円及び長期借入れによる収入4,137百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	49,334	0.9
米州	14,045	5.3
欧州	13,481	8.0
アジア	12,173	11.3
合計	89,035	2.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産を行わず、すべて見込生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	68,597	1.9
米州	18,881	5.4
欧州	13,520	6.5
アジア	12,675	2.9
合計	113,676	1.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
コカ・コーラ ビジネス サービス(株)	12,849	11.2	12,948	11.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創立100周年を迎える2020年に向けて世界トップクラスの香料会社となることを長期ビジョンとした、『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN』を推進しております。

第1フェーズとなる前中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-1)』（2009-2011年度）では、アジア市場での体制整備や顧客対応の充実を図るなど、トップクラス入り実現のための基盤強化を実施してまいりました。

一方、長期ビジョンを見据え次なるステップを目指す中で、グローバル香料市場で競争していく上での新たな課題も見えてまいりました。

こうした内外の事業環境を踏まえ、当社グループは、積み上げてきた経営資源を一層有効に活用し全体最適を追求することで課題解決と企業体質強化を図ることを目的とした、新たな中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-2)』（2012-2014年度）に取り組んでおります。

新中期経営計画のビジョン・基本戦略の遂行を通して、近い将来においてグローバル市場での地位を確立し、強固な収益力と顧客と共に高砂ブランドを築いていくことにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指してまいります。

1) 中期経営ビジョン

- ・ 「顧客の信頼をもとにしたサステナブル経営を目指す。」
- ・ 「2020年に向けた長期的な成長を図るため利益体質の改善に取り組む。」

2) グローバルでの全体最適の追求

当社グループは、グローバルな拠点網を通して差別化された優位性ある様々な経営資源を蓄積し事業を展開してまいりましたが、こうした経営資源をグループ間で連携し、より有効に活用していくための仕組み作りが重要な基本戦略の一つとなっております。組織や生産体制、その他経営資源の最適化を図りグローバルレベルでの一元管理体制を強化し、事業戦略の上では、グループ全体のカテゴリー戦略を明確化し、当社の強みを一層発揮できるように経営資源を集中してまいります。

また、グループ全体に影響を及ぼす各重点施策についても、全体最適の観点からその効果的なマネジメントを追求していかなければなりません。特に新興・成長市場への投資と事業の安定化は強固な利益体質構築に資するだけでなく、グローバル顧客からの評価向上につながる重点施策でもあります。南米最大の香料市場であるブラジルでの新たな生産体制の開始、現在進行中のインド市場での生産拠点構築、東南アジアでの拡張投資など、いずれも重要なローカル施策であると同時に、グループ総合力強化のための施策でもあり、長期ビジョンを見据えたグローバル戦略の一環でもあります。

国内市場においても、全体最適の追求で目指すのは事業の安定成長と利益体質の改善であり、経営・R&D・生産・販売等、全社一体となって効率化に努め、課題分野の強化と未進出の分野の開拓を通して市場の成長率を超える成長を目指してまいります。

3) 差別化によるブランド確立

これまで「顧客対応の充実」を基本戦略に掲げて取り組んでまいりましたが、中長期ビジョンに沿って安定成長を持続していくためには、確かな品質の提供、優位性のある技術、差別化された付加価値の創造を通して顧客からの信頼を獲得し、高砂ブランドを確立していくことが重要であります。

顧客、市場からの高い品質要求に応えるため国際品質保証体制を整備し信頼の基盤を築くとともに、技術力と差別化商材を活用した製品開発を進め、また、触媒や高度な合成技術を基盤とするファインケミカル事業とのシナジーやアジアで唯一のグローバル香料会社といった当社グループの独自性も十分に活かし、付加価値製品を供給してまいります。差別化された素材・製品・情報・サービスを通して、消費者や社会にとって無くてはならない存在であり続けることが当社グループの目指す姿であり、顧客と一緒に高砂ブランドを築いていくことを重要な基本戦略として取り組んでまいります。

4) 技術革新による優位性の確立

当社グループは、グローバル市場の中において、成長著しい新興国市場から、より高付加価値を求められる成熟市場まで様々な競争ステージでビジネス展開を図っておりますが、消費市場は日々革新的に創造されているという認識に立ち、常に顧客・消費者を満足させる香料の機能を追求し、最終製品の商品価値を高める香料の開発に取り組んでいかなければなりません。

世界的なニーズが高まっているナチュラル香料素材の開発、調合香料の価値を高めるコアケミカルの開発、新規機能性素材の開発、触媒技術の深化など、その他事業推進のための技術革新は重要な基本戦略であります。

同時に、こうした当社固有の可能性を秘めた多くの商材ポートフォリオを活かし、消費市場の革新的な商品開発に寄与できる技術・素材の開発を進め、「技術革新による優位性の確立」を図っていくことは、「技術立脚の精神」を企業理念とする当社グループにとっては普遍的なテーマでもあります。

技術開発の方向性としては、中期経営ビジョンの下で、事業戦略に則った技術開発を通して「事業の安定成長」及び「利益体質改善」を実現し、同時に、新規分野への参入、事業の拡大に中長期的に資する将来の発展に向けての研究開発にも重点を置いて取り組んでまいります。

5) サステナブル経営の追求

「地球環境に配慮し、地域社会を大切にしたい、世界の人々から共感を得られる企業を目指す。」の経営基本方針の下、EHS宣言「Environment（環境）・Health（健康・衛生）・Safety（安全）」を発表し、その中長期計画「EHS100」を実現してまいります。

(<http://www.takasago.com/ja/aboutus/sustainability/ehs/management/ehs100.html>)

企業経営においては、より幅広い分野において、社会と共存する、開かれた企業を目指すことが重要な責任になってきております。個々の事業・製品・技術だけでなく、コーポレートとしての評価と信頼を高め、企業としての社会性を向上させていくことは、消費者市場や顧客をはじめ様々なステークホルダーとの長く安定した関係を築いていくこととなります。

環境保全やCSR活動を通して持続可能な社会の構築に貢献することは、社会の一員である当社グループ自身のサステナビリティ（持続可能性）にも繋がり、こうしたサステナブル経営を実践していくことは重要な課題と考えております。

(株式会社の支配に関する基本方針)

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは「技術立脚の精神に則り社会に貢献する」の企業理念の下、常に香料及びその関連技術の最先端の研究を続け、フレーバー製品、フレグランス製品の原料提供を通じて消費者に高付加価値な製品を提供しております。また、医薬中間体を中心とするファインケミカル事業の分野においても、グローバル市場での厳しい競争環境にもかかわらず世界的に高い評価を得ております。

その結果として、当社グループは国内香料業界のリーディングカンパニーであると同時に、アジア唯一のグローバル香料会社としてのポジションを築き上げ、世界でも屈指の香料会社に成長してまいりました。

このような当社の持続的な競争優位性・企業価値を支えているものは、次の諸点と考えております。

長年培ってきた技術力とそれを基盤とした事業シナジー

長年培ってきた高品質且つ高付加価値の合成香料の製造及び医薬中間体の開発をはじめとするファインケミカル事業を支える不斉合成技術・触媒反応等の技術、またこれらの技術を基盤として、有機的一体として結合している4つの事業部の強みを活かしながら事業展開することによる、競合他社には無い独自のシナジー効果の発揮。

多様な嗜好性への深い理解とそれを活かす創香の経験やノウハウ

消費者の多様な嗜好性に対応するお客様の商品開発を強力に下支えするための創香に関する経験と技術的な蓄積。さらには、少量多品種かつ変化の激しい香料市場において、お客様の要望に迅速に対応するために確立された生産・供給体制。

厳しい安全性基準を満たす製品への高い信頼と、これを維持するノウハウ

その性格上非常に厳しい安全性を求められる香料製品について、関連法令はもとより、厳格な社内基準をも満たす当社製品の高い品質・安全性とそれを維持管理するために長年に亘り蓄積された情報により確立されたシステム。

グローバルに経営資源を有効活用できる組織体制

各事業で蓄積されたノウハウを海外拠点も含めた当社グループで共有・有効活用し、世界規模で営業展開するグローバルなお客様への対応やグローバル事業展開を図るために確立された業務推進組織体制。

以上の強みを生かし、当社は今後も成長してまいります。

しかし、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。もとより、当社は、株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とりわけ、長年にわたり蓄積してきた膨大なノウハウと高い技術力に裏打ちされた当社独自の事業展開によるシナジー効果の評価、さらにはあらゆる消費財と地域の嗜好に対応した多品種な香料製品を提供する当社の企業価値の評価は困難であり、当社の企業価値の適正な評価には時間を要する上に、買付の条件等が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適當でないかについて慎重な判断を要します。

また、当社の4事業の一部が売却されるようなことがあれば、各事業分野の有機的結合により実現される大きなシナジー効果が失われるおそれが高く、また、長期的視点に立っての研究開発及び品質・安全性に対する継続的な投資が行われませんと、技術的基盤が弱体化するのみならず、当社製品の高い安全性への信頼が損なわれ、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることとなります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する大量買付行為が行われた際には、主として次の種類の買付行為を行う株主は、当社の企業価値・株主共同の利益の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断しました。具体的には、大量買付行為のうち、後述の本プランに定める手続を遵守しない買付、当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのある買付、

強圧的二段階買付等、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのある買付、買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実現可能性、買付後の経営方針又は事業計画、買付後における当社のお客様、取引先、従業員等に対する対応方針等を含みます。）が当社の企業価値に鑑み不十分又は不適當な買付を行う場合、当該買付行為を行う株主は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断しました。

2. 当社基本方針の実現に資する取組みについて

当社グループは、創立100周年を迎える2020年に向けて世界トップクラスの香料会社となることを長期ビジョンとした『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN』を掲げており、平成24年度からは新たな中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-2)』（2012-2014年度）に取り組んでおります。

当社グループの経営基本方針の一つは「信頼される商品を提供し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す。」であり、GP-2ビジョンと基本戦略の遂行を通して当社グループのブランド価値と企業価値、及び株主共同の利益の向上を追求いたしております。

中期経営計画における骨子は次のとおりです。

「基本戦略」

グローバルでの全体最適の追求

グループ経営資源の一元管理体制によるグローバルでの効率化を図る。

差別化によるブランド確立

確かな品質の提供、優位性のある技術、差別化された付加価値の創造により顧客と一緒に高砂ブランドを築いていく。

技術革新による優位性の確立

消費市場の革新的な商品開発に寄与できる技術・素材の開発による、顧客・消費者を満足させる製品を提供していく。

サステナブル経営の追求

社会と共存する開かれた企業を目指す。

このような、競争優位性を確立し永続的な成長を実現するための取組みにより、ブランド価値と企業価値、及び株主共同の利益の向上を追求してまいります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み 《買収防衛策》

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策を導入しております。

この対応策は、平成19年6月28日開催の第81回定時株主総会において株主の皆様承認を受け、平成22年6月25日開催の第84回定時株主総会において一部改定が承認されました。（以下、改定後の対応策を「本プラン」といいます。）

本プランは、当社株式に対する買付その他の取得若しくはこれに類似する行為又はその提案（以下総称して「買付」といいます。）が行われた際に、買付を行う者又はその提案者（以下総称して「買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

なお、現時点において、当社が特定の第三者から当社株式の大量買付を行う旨の提案を受けている事実はありません。

具体的には、買付者により以下のいずれかに該当する買付（以下「対象買付」といいます。）がなされたときに、本新株予約権の無償割当てをするか否かを検討します。買付者は、本プランに従い、当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付を実行してはならないものとします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した「意向表明書」を当社に提出していただきます。その後、買付者等から提出された情報が、経営陣から独立している社外取締役、社外監査役又は有識者のいずれかに該当する者で構成される特別委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。特別委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。特別委員会は、買付者から提出された「買付説明書」の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者に対し、適宜合理的な回答期限を定めた上、直接又は間接に必要な情報を追加提出するよう求めることがあります。

特別委員会は、買付者が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあ

る買付等である場合など、本プランに定める要件のいずれかに該当し、本新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

当社取締役会は、特別委員会が本新株予約権の無償割当ての実施に際して予め株主総会の承認を得べき旨の留保を付した場合、又は本新株予約権の無償割当ての要件の該当可能性が問題となっている場合等、本新株予約権の無償割当てを実施するに際して株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができるものとし、

本新株予約権は、金1円の金額を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。また、買付者による権利行使が認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から当該株式1株と引換えに本新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

当社取締役会は、特別委員会の勧告または株主意思確認のための株主総会決議に従い、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行い、速やかに決議内容を情報開示します。

本プランの有効期間は、平成22年3月期の定時株主総会の終結の時より平成25年3月期の定時株主総会の終結の時までの3年間とします。本プランの有効期間の満了前であっても、取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

また、本プランの有効期間中に定時株主総会で承認いただく本プランの基本的考え方に反しない範囲内で、本プランの見直し等を行うことがあります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、その内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

4. 上記3. の買収防衛策に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

株主意思を反映するものである

- イ. 本プランは、平成22年6月開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認をいただきました。
- ロ. 本プランの有効期間の満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。
- ハ. 取締役の任期を1年としており、取締役の選任を通じて株主の皆様を反映されます。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う機関として、社外役員及びこれに準じた独立性を有する外部有識者を委員とする特別委員会を設置します。これにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

更に、特別委員会の判断の透明性を高めるため、買付者から提出された「買付説明書」「意向表明書」ならびに特別委員会が追加的に提出を要求した必要情報の概要、買付者の買付内容に対する当社代表取締役の意見、代価案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、これらの客観的要件は基本方針における当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと思われる場合と一致させています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、株券等を大量に買い付けた者の指名に基づき当社株主総会において選任された取締役で構成される取締役会により廃止が可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

（注）以上は概要となりますので、詳しい内容に関しましては当社ウェブサイト平成22年5月14日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」を御参照下さい。

(<http://pdf.irpocket.com/C4914/ydRw/zdPg/c4ri.pdf>)

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 天候不順によるリスク

天候不順、特に夏場の天候不順が、当社の主力製品である飲料用フレーバー等の販売に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは研究・製造・販売をグローバルに展開しており、海外連結子会社が11社含まれておりますが、連結に際して、為替レートの変動によって円換算後の連結財務諸表に影響を受ける可能性があります。

(3) 海外進出によるリスク

当社グループはグローバルに事業を展開しており、各国における予測しえない法律・規制の変更や、テロ・戦争等の政治的・経済的混乱、伝染病の蔓延等の社会的混乱などによって、現地の生産活動や販売活動が重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 調達、販売に係るリスク

当社グループは複数の取引先から原料・商品を調達しており、販売についても多岐に及ぶため、天災、消費者嗜好、法的規制、その他重大な変化により調達、販売に困難が生じ、当社グループの業績が重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 新製品の研究開発に係るリスク

当社グループは、消費者の潜在的なニーズを予想して新製品の研究開発に引き続き努力いたしますが、研究開発の遅れや消費者のニーズの予期せぬ変化等によって、所期の研究開発投資効果が十分に得られない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

不動産の有効活用のため当社所有の東京都大田区蒲田の土地の再開発に関して、当社所有地を日本生命保険相互会社へ賃貸し、同社と協力して共同ビルを建設する旨の「基本協定書」を平成2年12月26日に締結し、その後平成5年7月30日に「土地賃貸借契約」を締結しております。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 5 特定融資枠契約」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-1)』(2009-2011年度)に則り、グローバルマーケットを視野において、飲料、食品用香料及び化粧品香料の開発を進めるとともに香料周辺科学に関する研究活動や医薬品中間体や工業薬品関連製品、機能性材料の開発研究を行ってまいりました。また、研究開発及び他部門間の共同作業によるプロジェクト化、集中化を推進し、差別化技術の強化を図るとともに研究開発活動の効率化と企業化のスピードアップを図ってまいりました。平成24年度より始まる新中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-2)』(2012-2014年度)においても、引き続き研究開発のグローバル化、差別化、効率化のスピードを速めてまいります。

また、各国の市場特性に合ったビジネス展開を図るためのGSPC(Global Strategy Planning Committee)機能と連携しながら、グローバルな市場からの要求に応える新商品の開発、および、今後の市場をにらんだ次世代新技術の開発に取り組んでおります。今後の更なるグローバル戦略として、平成23年7月よりアロマケミカル研究所を新たに設立し、ニューケミカルとナチュラルケミカルの開発を強化することと致しました。

一方で、技術の振興、発展を通して社会及び産業界への貢献にも努めています。当社社外取締役である野依良治理化学研究所理事長が平成13年ノーベル化学賞を受賞されたことを記念して、平成15年より高砂香料国際賞「野依賞」を設けておりますが、第10回受賞者はシカゴ大学教授山本尚氏に決定し、平成24年2月17日に開催された有機合成化学協会第75回通常総会で伊関克彦会長より賞状や楯、賞金が授与されました。

当社が創立80周年を迎えた平成12年よりフレーバー、フレグランス、ファインケミカルの各分野において毎年、高砂シンポジウムを開催しておりますが、当期は前期のファインケミカル分野に引き続きフレーバーのシンポジウムを予定していましたが、東日本大震災の影響で次期に延期いたしました。

こうした研究開発活動は、4つの事業部門毎に独自のシナジー効果を発揮すべく、地域の枠組みを越え横断的に取り組んでおります。

当社グループにおける事業部門別の研究開発活動は、以下のとおりです。

フレーバー部門

当部門は飲料用フレーバーの開発を中心に製菓用、調理食品用、乳製品用のフレーバーや食品素材の開発を行っております。特に当期はコーヒー、茶系飲料用のフレーバーおよび食品素材開発に力を入れ、研究体制の最適化を行うと共に、茶系飲料用食品素材等においては独自性を目指した研究開発を継続して行っており、調理食品用フレーバーの開発においては加熱調理された食品風味を追及した素材開発、粉末、乳化形態のフレーバーの安定性、フレーバーリリースコントロール等に注力して研究開発を進めております。一方、発酵法による新規天然フレーバー素材の開発や食品中より見出した食品用機能性素材の開発などを通じ、抽出、分離、精製、濃縮における基礎技術の拡充を図るとともに、新技術の導入によるフレーバーの多様化を推進してまいりました。また、「フードデザインセンター」では、香料や果汁などを使用したアプリケーション開発機能を強化し、顧客との共同開発なども積極的に行い、対応スピードの向上を目指しております。

海外での研究開発については、顧客の中国、東南アジアへの進出にも即応するため、シンガポール、上海の研究体制強化も継続して行っております。特に経済成長著しい中国国内市場における飲料市場の急速な動きに対応すべく、酵素反応リアクターの導入によるミルク系素材開発、抽出カラムの導入による呈味増強素材の開発推進などを通して、デイリー素材分野や果汁飲料分野での拡売を目指しています。特に食品への「ナチュラル素材」に対するニーズが高まっている欧州では、一昨年導入した薄膜蒸留機を用いて、果汁、アロマを原料とした天然香料素材の開発も推進しております。顧客や消費者の食品や香料への安全性を求める動きに対応して、平成24年1月にFSSC22000を取得し、安全・安心な商品を提供すべく商品設計を行って

ます。天然香料の開発やフレーバーの安全性確保に努めるとともに、さらなる安全確認体制を構築し、対応してまいりました。

フレグランス部門

当部門は調合香料事業における得意先ニーズに合った創香開発とアイデア提案による販売支援活動の徹底に力を注ぎ、化粧品香料をはじめ室内芳香剤、浴剤、シャンプー、洗剤用香料等の創香研究とともに、原料の見直しを進めながら、香料を科学的側面から追求し、基材に対して安定な香料開発、高い残香性を持つ香料製剤や悪臭対策香料の開発を行ってまいりました。

そのほかにも、冷温感剤、抗菌活性や消臭効果を持つ素材など、新規化粧品関連機能性素材の開発に力を注いでまいりました。

既に各国で導入されている自社開発のTRIFOILシステムの改善を重ね、顧客対応のスピードアップ、データの拡充、共有化と標準化、法規対応および安全性確保、グローバル対応等を推進してまいりました。グローバル化する得意先への対応としてミッションチームによる集中的アプローチや共同創香、共同評価方法の導入を行うなど、日米欧亜に拠点を持つフレグランス研究部門の協力により、スピードアップと密接化を図ってまいりました。また、消費者のニーズを適確に捉えるためのマーケティング部門の強化もあわせて行いました。

また「においの生理、心理的效果」に関する研究分野では研究成果を官能評価や嗜好性調査に活用し、引き続き新商品開発への応用に取り組んでおります。

アロマケミカル部門

当部門は香料用新規素材の開発を中心に研究を行っておりますが、香料の天然らしさを追求するために、当社グループのコア技術である不斉合成反応を応用し、天然香料中に存在する不斉単品香料を選択的に合成する事によって、花の香りや果物の香りをより天然に近づけることに成功しており、Chiraroma®のコンセプトで展開しております。アロマケミカル研究所の設立により自社アロマケミカルポートフォリオの更なる充実による、フレグランスおよびフレーバー調合香料の差別化の推進、販売アロマケミカルのラインナップの充実、大手マルチナショナル顧客への技術アピールと関係強化など、トップクラスのグローバル香料会社としての基盤強化を進めております。

また、安定な香料化合物や少量で強い効果を持つ香料の開発、温感剤、冷感剤の開発など新しい機能を持つ化合物の開発を行ってまいりました。さらに、触媒反応を有効に活用したメントールを始めとするテルペン化合物の新規合成法の確立を目指した研究を行ってまいりました。

ファインケミカル部門

当部門は有機金属錯体触媒を用いた反応を駆使することで、光学活性医薬中間体プロセス開発をはじめ、電子写真感光体（OPC）の開発を行ってまいりました。すなわち、BINAPや自社で独自に開発したSEGPHOS®等の配位子を組み込んだ光学活性有機金属錯体触媒を有効活用し、光学活性医薬中間体などの効率的製造法の開発に成功しております。最近では高速な水素化反応用触媒RUCY®や高活性な水素移動型還元反応用触媒DENE®の開発に成功しております。また、光学活性エステル化合物の触媒的還元反応の開発に成功し、より効率的な光学活性アルコール類を合成できるようになりました。一方、配位子の設計技術を不斉合成以外の分野にも展開し、BRIDP®配位子を開発しております。これを用いたカップリング反応を応用して新規アリアルアミノ化反応による電子写真感光体（OPC）の効率的製造法の開発にも成功しております。さらに、鈴木-宮浦カップリング反応を用いた医薬中間体合成への応用を行っております。また、不斉合成反応を開発する上で欠かせない新規不斉合成用触媒の探索研究を引き続き行ってまいりました。さらに、光学活性

有機金属錯体や配位子であるBINAP類、SEGPHOS®類、BRIDP®類は自社内で使用するだけでなく顧客への販売も行っています。前々期より品質保証に関するプロジェクトを立ち上げ、錯体、配位子の効率的な製造法・分析法の開発にも取り組んでおります。

研究開発活動は神奈川県平塚市を中心とする当社の研究開発本部252名のスタッフと、米州、欧州、アジア各地の海外子会社の研究所457名および国内子会社の研究所5名のスタッフとの連携で行ってまいりました。また、当社グループの研究開発費は、日本4,488百万円、海外3,984百万円の総額8,472百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	113,676 百万円	前期比	1,185 百万円 (1.0%)減
営業利益	3,971 "	同上	1,940 " (32.8%)減
経常利益	4,297 "	同上	1,691 " (28.2%)減
当期純利益	1,774 "	同上	2,210 " (55.5%)減

売上高は、アジア子会社は堅調に推移したものの、主に当社が前期を下回り、前期比1,185百万円(1.0%)減の113,676百万円となりました。

営業利益は、原料高騰等の影響で、欧米子会社が低調に推移したこと等により、前期比1,940百万円(32.8%)減の3,971百万円となりました。

経常利益は、為替差損益が前期の為替差損から為替差益に転じましたが、営業利益の減少が大きく、前期比1,691百万円(28.2%)減の4,297百万円となりました。

当期純利益は、資産除去債務に係る特別損失が無くなったものの、当社及び国内子会社において、法定実効税率の変更等の理由により税金費用が増加し、前期比2,210百万円(55.5%)減の1,774百万円となりました。

(2) 財政状態

	平成20年3月 (百万円)	平成21年3月 (百万円)	平成22年3月 (百万円)	平成23年3月 (百万円)	平成24年3月 (百万円)
流動資産合計	68,511	66,959	63,683	65,959	65,878
固定資産合計	59,915	55,724	57,109	53,375	51,866
資産合計	128,427	122,683	120,792	119,334	117,745
流動負債合計	47,010	48,488	45,816	44,196	43,772
固定負債合計	24,168	23,505	20,995	22,500	21,134
純資産合計	57,247	50,689	53,980	52,637	52,838
負債純資産合計	128,427	122,683	120,792	119,334	117,745

流動資産は、受取手形及び売掛金が、期末が銀行休日だったこと等により、2,112百万円増加した一方、商品及び製品は、一部の国内子会社において在庫が減少したこと等により、1,504百万円減少いたしました。これにより、流動資産全体では前期比80百万円(0.1%)減の65,878百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が、設備投資額が減価償却費を下回ったこと等により、簿価で1,212百万円減少いたしました。また、無形固定資産も当社の新基幹システムに係るソフトウェアの償却等により、633百万円減少いたしました。一方、投資その他の資産は、投資有価証券が上場有価証券の時価評価額が増加したこと等により、710百万円増加いたしました。これにより、固定資産全体では前期比1,508百万円(2.8%)減の51,866百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が、主に当社において金融機関からの借入を返済したことにより、1,212百万円減少した一方、未払法人税等は594百万円増加いたしました。これにより、流動負債全体では、前期比423百万円(1.0%)減の43,772百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が、当社において借入を控えたこと等により、818百万円減少いたしました。これにより、固定負債全体では前期比1,366百万円(6.1%)減の21,134百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が当期純利益等により、971百万円増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金も上場有価証券の時価評価額の増加により、772百万円増加いたしました。一方、円高の進行により為替換算調整勘定は1,234百万円減少いたしました。これにより、純資産全体では、前期比201百万円(0.4%)増の52,838百万円となり、当連結会計年度の自己資本比率は43.9%(前期43.2%)となりました。

以上により、当社グループの連結総資産は前期比1,589百万円(1.3%)減少して117,745百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 次期の見通し

当社グループを取り巻く香料事業の環境は、引き続きアジア地域やその他の新興国市場で堅調な成長が期待されるものの、欧米市場では一層の競争激化が予想され、需要動向についても先行き不透明感が高まっています。

一方で、国内経済は東日本大震災直後の状況から、景気の持ち直し傾向が期待されるものの、継続するデフレ状態と、依然として厳しい雇用環境に加え、電力供給の制約や原油高など景気が下振れすることも予想されます。

このような見通しの中、当社グループは、平成24年度より新たに始めました中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-2)』（2012-2014年度）に取り組んでおり、経営資源を最適化し、顧客の信頼をベースに長期的な成長を図るため、「グローバルでの全体最適の追求」、「差別化によるブランド確立」、「技術革新による優位性の確立」、「サステナブル経営の追求」をグループ基本戦略とし、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指してまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは以下のとおりであります。

売上高	114,000 百万円	当連結会計年度比	0.3% 増
営業利益	5,200 "	同上	30.9% 増
経常利益	5,200 "	同上	21.0% 増
当期純利益	3,100 "	同上	74.7% 増

なお、前提となる為替レートは、1米ドル=78円、1ユーロ=105円としております。

また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主として香料事業に係る生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を目的として設備投資を実施しております。

日本においては当社磐田工場の設備拡充を中心に、2,157百万円の設備投資を行いました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額（無形固定資産を含む）は3,999百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都大田区)	日本	会社統轄業務	81			293	375	325
配送センター (神奈川県平塚市)	日本	配送業務	423	26	1,556 (7)	17	2,023	
総合研究所 (神奈川県平塚市)	日本	研究開発業務	1,949	25		355	2,331	252
磐田工場 (静岡県磐田市)	日本	香料生産設備	2,682	1,468	266 (58) [20]	79	4,496	158
平塚工場 (神奈川県平塚市)	日本	香料生産設備	1,304	376	30 (48)	119	1,831	150
鹿島工場 (茨城県神栖市)	日本	香料生産設備	1,566	313	714 (64)	51	2,645	85
鹿島第2工場 (茨城県神栖市)	日本	香料生産設備	710	276	297 (16)	0	1,285	
ニッセイアロマスクエア (東京都大田区)	日本	賃貸ビル	518	0	17 (17)	1	538	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
(株)高砂 ケミカル	本社・工場 (東京都大田区他)	日本	香料生産設備	510	337	460 (43)	25	1,333	56
高砂珈琲(株)	本社・工場 (東京都大田区他)	日本	香料生産設備	500	244	224 (7) [6]	20	990	61
高砂フード プロダクツ(株)	本社工場 (静岡県袋井市)	日本	香料生産設備	1,574	662	352 (35)	53	2,643	101

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
TIC(USA)	本社研究所・工場 (New Jersey他U.S.A.)	米州	香料生産設備	2,556	255	403 (175)	58	3,273	406
TBR	本社工場 (Vinhedo, Brazil)	米州	香料生産設備	722	140	317 (46)	37	1,217	78
TEPL	本社研究所・工場 (Paris他 France)	欧州	香料生産設備	385	191	153 (27)	43	774	169
TEG	本社研究所・工場 (Zuelpich, Germany)	欧州	香料生産設備	1,460	350	65 (35)	126	2,002	181
TICSA	本社工場 (Murcia, Spain)	欧州	香料生産設備	287	599	68 (59)	18	974	87
TIS	本社研究所・工場 (Singapore)	アジア	香料生産設備	298	241	[27]	134	674	236
TIG	本社工場(中華人民共和国、広州)	アジア	香料生産設備	1,123	473	[33]	16	1,613	78

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記中[]は連結会社以外からの土地の賃借面積(千㎡)を記載しております。
3. 提出会社配送センターの土地は連結子会社高栄産業㈱からの賃借によるものです。
4. 提出会社配送センターの建物、機械装置、その他の資産は連結子会社高栄産業㈱に賃貸しております。
5. ニッセイアロマスクエアは、日本生命保険(相)と共同所有している賃貸用ビルであり、提出会社の持分(3.2%)相当を記載しております。
6. 高砂珈琲㈱磐田工場の土地のうち137百万円(5千㎡)は提出会社からの賃借によるものです。
7. 高砂フードプロダクツ㈱の建物及び構築物のうちの949百万円、機械装置及び運搬具のうちの404百万円、土地の全て、工具、器具及び備品のうちの22百万円は提出会社からの賃借によるものです。
8. TIC(USA)は米国のTakasago International Corporation (U.S.A.)の略称であります。
9. TBRはブラジルのTakasago Fragrâncias E Aromas Ltda.の略称であります。
10. TEPLはフランスのTakasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.の略称であります。
11. TEGはドイツのTakasago Europe G.m.b.H.の略称であります。
12. TICSAはスペインのTakasago International Chemicals (Europe) S.A.の略称であります。
13. TISはシンガポールのTakasago International (Singapore) Pte. Ltd.の略称であります。
14. TIGは高砂香料(広州)有限公司の略称であります。
15. 現在休止中の主要な設備はありません。
16. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都大田区)	日本	自動車	36ヶ月	7	13
磐田工場 (静岡県磐田市)	日本	分析・測定装置	60ヶ月	6	1
鹿島工場 (茨城県神栖市)	日本	分析・測定装置・ 自動車	60ヶ月	4	6

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
高砂スパイス㈱	本社・工場 (東京都 大田区他)	日本	機械装置等	72～108ヶ月	14	37
高砂フード プロダクツ ㈱	本社・工場 (静岡県 袋井市)	日本	大型機械装置等	60～108ヶ月	6	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、今後の生産計画、需要予測、業績予想を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備等の新設予定は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 生産能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
Takasago International(Singapore)Pte. Ltd.	Singapore	アジア	本社・研究 所及び生産 設備	2,400		自己資金 ・借入金	平成24年 1月	平成25年 6月	年間 20,000 トン

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,761,988	100,761,988	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	100,761,988	100,761,988		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日 (注)	2,094	100,761,988	1	9,248	0	8,355

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	35	101	87	2	7,186	7,453	
所有株式数(単元)		51,806	800	13,197	13,376	61	20,966	100,206	555,988
所有株式数の割合(%)		51.70	0.80	13.17	13.35	0.06	20.92	100.00	

(注) 1. 自己株式1,404,382株は、「個人その他」に1,404単元及び「単元未満株式の状況」に382株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,404,382株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,590	11.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,640	8.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,735	4.7
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ピービーセック イント ノン ティーアールクライアント(常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	One Cabot Square, London E14 4QJ, United Kingdom (東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー)	4,103	4.1
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	3,754	3.7
中江産業株式会社	大阪市中央区本町2丁目1-6 堺筋本町センタービル8階	3,603	3.6
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,023	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,635	2.6
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,600	2.6
株式会社紀陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	和歌山市本町1丁目35 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,359	2.3
計		47,045	46.7

(注) 1. 上記の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11,590千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,635千株

2. 株式会社みずほ銀行より連名で平成23年6月22日付け大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

下記の株式会社みずほ銀行の所有株式数3,023千株については全て確認ができておりますが、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社の所有株式数については、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記表には含めておりません。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,023	3.0
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	930	0.9
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	363	0.4
計	-	4,316	4.3

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより連名で平成24年1月6日付け大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成23年12月26日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

下記の株式会社三菱東京UFJ銀行の所有株式数4,735千株については全て確認ができておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社の所有株式数については、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記表には含めておりません。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,735	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,438	2.4
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	170	0.2
計	-	7,343	7.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,404,000		
	(相互保有株式) 普通株式 117,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,685,000	98,685	
単元未満株式	普通株式 555,988		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,761,988		
総株主の議決権		98,685	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 382株
相互保有株式 南海果工株式会社 636株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	1,404,000		1,404,000	1.39
(相互保有株式) 南海果工株式会社	和歌山県日高郡 日高川町土生1181番	117,000		117,000	0.12
計		1,521,000		1,521,000	1.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月6日)での決議状況 (取得期間 平成23年9月7日～平成23年12月30日)	1,000,000	390,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	379,053,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		10,947,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		2.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		2.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	67,264	25,115,087
当期間における取得自己株式	2,487	962,178

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	11,266	4,150,354	335	127,300
保有自己株式	1,404,382		1,406,534	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主重視の経営を旨として、より高水準の利益を確保できる経営体質を目指し、安定配当の継続、並びに業績水準を勘案した配当を実施することを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を行うとしております。これらの配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、また期末配当につきましては株主総会の決議によっております。

当事業年度の配当につきましては、配当の基本的な方針を踏まえ、中間配当は1株当たり4円、期末配当は1株当たり4円を実施し、年間8円の配当としています。これにより配当性向は39.2%となりました。

内部留保金の用途につきましては、コア事業の拡大を目指した生産設備、研究開発、情報関連等の投資に充当するとともに、財務体質の強化に活用してまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第86期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月14日 取締役会決議	400	4
平成24年6月27日 定時株主総会決議	397	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	850	815	547	554	460
最低(円)	610	370	422	346	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	390	389	385	376	389	394
最低(円)	360	361	350	351	359	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員		井 垣 理太郎	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年4月 タカサゴインターナショナルコーポレーション(U.S.A.) 副社長 平成6年4月 当社米州管理部長 平成16年6月 当社執行役員経理部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長、経理部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長、企画開発本部長、経理部長、経営企画部長、IR室長、環境安全管理室長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長、経理部長 平成21年3月 当社取締役専務執行役員管理本部長兼経理部長 平成21年3月 当社代表取締役社長、社長執行役員 (現在に至る)	(注)3	59
取締役 相談役		新 村 嘉 也	昭和11年5月20日生	昭和35年4月 当社入社 昭和54年5月 タカサゴ USA Inc.代表取締役専務取締役 昭和58年5月 タカサゴコーポレーションUSA代表取締役社長 昭和58年6月 当社取締役兼タカサゴコーポレーションUSA代表取締役社長 昭和62年6月 当社常務取締役営業本部長 平成3年6月 当社専務取締役営業本部長 平成5年6月 当社代表取締役専務取締役フレグランス・アロマケミカル事業本部長 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役相談役 (現在に至る)	(注)3	92
取締役		野 依 良 治	昭和13年9月3日生	昭和43年2月 名古屋大学理学部助教授 昭和47年8月 名古屋大学理学部教授 平成8年4月 名古屋大学大学院理学研究科教授 平成9年1月 名古屋大学大学院理学研究科長・理学部長(併任) 平成13年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成15年10月 名古屋大学特任教授 平成15年10月 独立行政法人理化学研究所理事長 (現在に至る) 平成16年10月 名古屋大学特別教授 (現在に至る)	(注)3	10
取締役 専務執行 役員	フレーバー 事業本部長、 支店担当	中 西 春 生	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 当社入社 昭和60年4月 当社国際フレグランス部長 昭和61年7月 タカサゴ USA Inc.取締役 平成4年7月 当社海外事業部長 平成5年6月 当社フレグランス販売第三部長 平成9年6月 当社取締役フレグランス・アロマケミカル事業本部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員国内関連事業本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員フレーバー事業本部長 平成21年3月 当社取締役専務執行役員営業本部企画部長兼営業本部企画部マーケティング部長兼フレーバー事業部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長兼営業本部フレーバー事業部長、支店担当 平成24年6月 当社取締役専務執行役員フレーバー事業本部長、支店担当 (現在に至る)	(注)3	441

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行 役員	人事・総務 本部長、 情報システ ム部・購買 部・監査部 ・秘書室 担当	須 田 芳 明	昭和19年11月3日生	昭和42年4月 当社入社 昭和52年12月 タカサゴ USA Inc. 営業部長 昭和60年4月 当社国際部国際合成部長 平成2年1月 タカサゴヨーロッパファーマリーラボラ トリー S.A.R.L (TEPL) 代表取締役 平成8年5月 当社人事部長 平成13年6月 当社執行役員人事部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員人事・総務本部長、 人事部長、秘書室長 平成21年3月 当社取締役専務執行役員人事・総務本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員人事・総務本部長、 購買部・情報システム部・秘書室・監 査部担当 平成24年6月 当社取締役専務執行役員人事・総務本部長、 情報システム部・購買部・監査部・秘 書室担当（現在に至る）	(注) 3	13
取締役 専務執行 役員	生産本部長 研究開発本 部担当	所 一 彦	昭和21年11月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年7月 当社基礎研究所第二部長 平成14年7月 当社総合研究所アロマサイエンス&テク ノロジー研究所長 平成16年6月 当社執行役員総合研究所アロマサイエン ス&テクノロジー研究所長 平成18年6月 当社執行役員生産本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員生産本部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員生産本部長 平成21年7月 株式会社高砂ケミカル代表取締役社長兼高 砂フードプロダクツ株式会社代表取締役社 長（現在に至る） 平成23年6月 当社取締役常務執行役員生産本部長、研究 開発本部担当 平成24年6月 当社取締役専務執行役員生産本部長、研究 開発本部担当（現在に至る）	(注) 3	21
取締役 常務執行 役員	管理・企画 開発本部長、 経営企画部 長、 法務・特許 部、品質保証 部、環境安全 監査室担当	松 本 裕 幸	昭和24年10月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年10月 当社フレーバー販売第一部長 平成15年2月 当社大阪支店副支店長 平成16年6月 当社執行役員大阪支店長 平成18年6月 当社執行役員フレーバー事業本部副本部長、 大阪支店長 平成20年4月 当社執行役員企画開発本部長、経営企画部 長 平成20年6月 当社取締役執行役員企画開発本部長兼経営 企画部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員企画開発本部長兼 経営企画部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理・企画開発本 部長兼経営企画部長、品質保証部・環境安 全監査室担当 平成24年6月 当社取締役常務執行役員管理・企画開発本 部長兼経営企画部長、法務・特許部、品質保 証部、環境安全監査室担当 （現在に至る）	(注) 3	26
取締役 常務執行 役員	国際事業本 部長	三 田 雅 幸	昭和24年10月14日生	昭和50年2月 当社入社 平成8年4月 当社フレグランス研究所OEB部長 平成9年6月 当社フレグランス企画部長 平成15年3月 当社フレグランス・アロマケミカル事業本 部アロマケミカル部長 平成16年7月 タカサゴインターナショナルコーポレー ション (U.S.A.) 副社長 平成18年6月 当社執行役員国際事業本部副本部長兼タカ サゴインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) 副社長 平成20年6月 当社取締役執行役員国際事業本部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員国際事業本部長 （現在に至る） 平成23年6月 株式会社高砂インターナショナルコーポ レーション代表取締役社長（現在に至る）	(注) 3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡 邊 佳 昭	昭和27年10月10日生	昭和51年4月 昭和61年4月 平成4年2月 平成8年4月 平成9年1月 平成10年11月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年12月 平成18年1月 平成18年5月 平成22年6月	株式会社三菱銀行入行 三菱ファイナンス・インターナショナル (plc)(ロンドン)ディレクター 株式会社三菱銀行 国際企画部ストラク チャード・ファイナンス・グループ 次長 株式会社東京三菱銀行 資金証券部債券投 資グループ次長 同行四日市支店長 同行資産運用企画部副部長 三菱アセット・ブレインズ株式会社 執行 役員 東京三菱インターナショナル(香港)リミ テッド 社長 株式会社東京三菱銀行 京橋支店長 株式会社三菱東京UFJ銀行 リテール企画部 部長 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社 代表 取締役 最高業務執行責任者 当社常勤監査役 (現在に至る)	平成 22年 6月 から 4年	
常勤監査役		荒 井 英 夫	昭和29年4月10日生	昭和53年4月 平成5年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年7月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年7月 平成24年5月 平成24年6月	大蔵省(現財務省)入省 在ニューヨーク日本国総領事館領事 国際金融局総務課国際調整室長 国税庁調査査察部査察課長 国税庁徴収部徴収課長 国税庁課税部課税総括課長 国税庁長官官房総務課長 名古屋国税局長 国税庁長官官房審議官 国税庁課税部長 東京国税局長 税務大学校長 財務省退職 当社常勤監査役 (現在に至る)	平成 24年 6月 から 4年	
監査役		中 江 康 男	昭和22年6月11日生	昭和45年4月 昭和62年9月 平成2年5月 平成4年5月 平成6年12月 平成7年4月 平成9年6月	丸紅飯田株式会社(現 丸紅株式会社)入社 中江産業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長(現在に至る) 当社監査役 (現在に至る)	平成 24年 6月 から 4年	2
計							685

- (注) 1. 取締役野依良治氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 常勤監査役渡邊佳昭氏、荒井英夫氏及び監査役中江康男氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、取締役会の活性化と取締役の経営戦略立案機能、経営監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は16名であります。上記代表取締役社長執行役員1名及び取締役専務執行役員3名、取締役常務執行役員2名に加えて、TIC(USA)社長ショーン・ジー・トレーナー、管理・企画開発副本部長兼経理部長笠松弘典の常務執行役員2名と、TIS社長アルフレッド・エー・アスンシオン、TICSA社長近藤仁、TEPL社長リュック・マルフェ、大阪支店長山宮明、フレーバー副事業本部長兼フレーバー特販部長兼札幌出張所長松尾孝司、ファインケミカル事業本部長佐用昇、フレグランス・アロマケミカル事業本部長藤原久也、研究開発本部長兼新事業開発研究所長兼新事業開発研究所第2部長榎村聡の執行役員8名で構成されております。

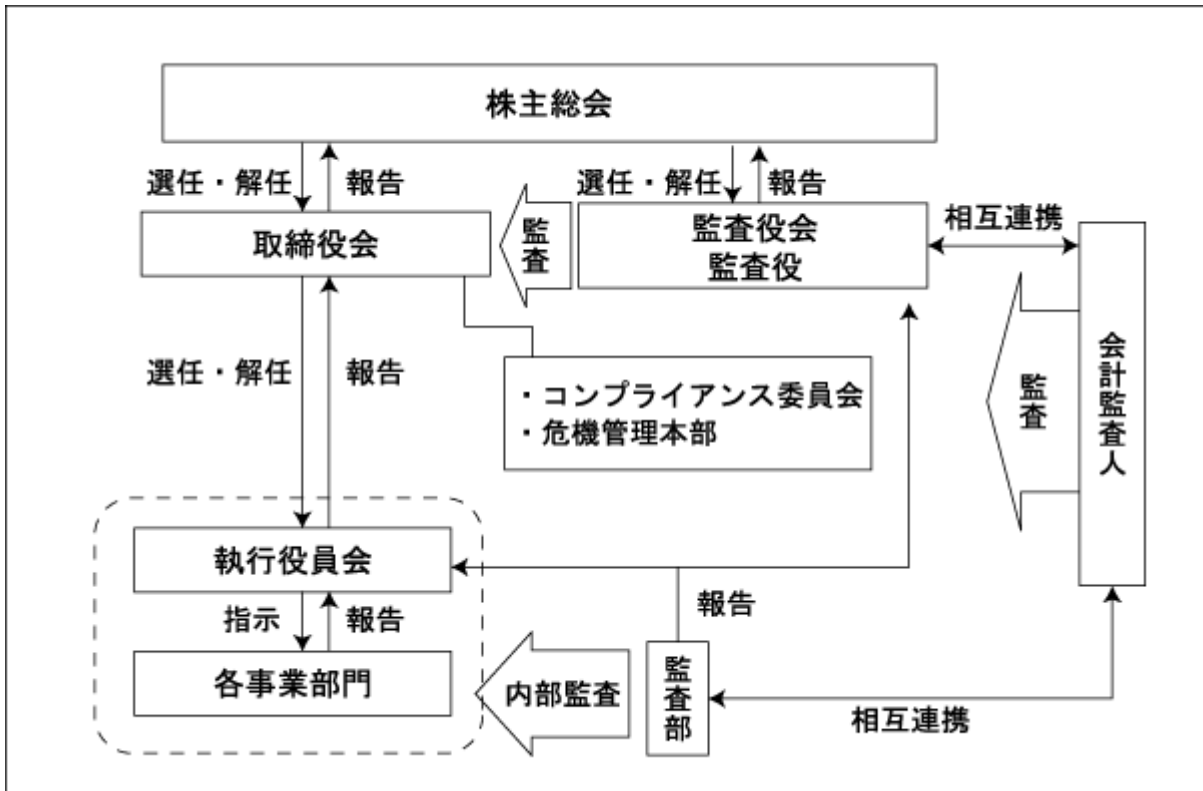
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社は、株主、取引先、従業員並びに社会から信頼され、評価される経営を目指し、経営判断の適正性、経営のチェック機能、及び情報開示による経営の透明性を高めることに努め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。今後とも、こうしたコーポレート・ガバナンスの充実は、経営に課された最重要課題と認識し、その実現に努力してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 図表



ロ 現状のガバナンス体制を採用している理由

当社では取締役による経営判断の効率化と業務執行の迅速性を確保するため執行役員制を導入し、取締役会の企業統治機能と執行役員による業務執行の分化を図っております。一方で取締役の任期を1年とすることで株主総会の信認の機会を十分確保し、経営責任をより明確化し持続的な経営機能の強化も図っております。また、監査役が各々の経験を活かして中立的立場から経営への監査機能を発揮できるよう1名の独立役員を含めて全て社外監査役で監査役会を構成しております。併せて内部監査部門及び外部監査人とも十分連携をとることで監査役会を一層有効に機能させ、経営者の有事における暴走防止、継続的な会社の説明責任の確保にも努めております。当社では取締役会の企業統治機能と社外監査役による監視機能が十分に機能する体制が整っており、また、一定数の社外取締役の確保の現実性と経営上要求される業界の専門性も考慮し、委員会設置会社形態および社外取締役を中心とした取締役会ではなく現状の体制が最適と考え採用しております。

八 取締役会及び執行役員会

当社は社外取締役1名を含む8名からなる取締役会が経営上の意思決定に係る最高機関となっておりますが、取締役の任期は1年とし、かつ、役員退職慰労金制度の廃止により、取締役の責任の所在の明確化を図っております。また、当社は執行役員制度を導入しており、全執行役員で構成される執行役員会が取締役会の下部組織として、迅速かつ確かな意思決定に努めるとともに、取締役会は経営監督機能の強化により重点をおいております。基本的に、取締役会及び執行役員会はそれぞれ月1回開催し、経営会議は四半期に一度開催しております。

二 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役の人数は3名であり、全員が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取するなどして、公正かつ独立性のある立場より監査を行っております。

ホ 内部監査体制

当社は内部監査として監査部5名による会計監査および業務監査を実施しております。監査部は内部監査内規に基づき、内部監査を立案・実施し、内部管理体制の妥当性及び有効性並びにコンプライアンスの状況を定期的に検証しております。監査指摘事項については、改善案の提示を行うなど監査後のフォローアップも行っております。また、月1回監査役報告会を開き、監査役とも連携して会計及び業務執行において監査機能の強化を図っております。

ヘ 内部統制報告制度

当社は監査部を事務局とする、内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、金融商品取引法に基づく「財務報告の適正性確保に係る内部統制の評価報告制度」への対応業務の推進・実施及び全社的なとりまとめを実施しております。当委員会は評価委員を選任し、事業年度ごとに、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。また、内部統制報告書は会計監査人による監査証明を受けております。

ト 会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人に依頼しております。会計監査人は、監査役及び監査部と緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。当社において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：岩崎雅樹、山邊道明、信田力

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 12名

チ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社における社外役員の機能の活用は、業界外部の視点を取り入れて経営の場における議論を活性化し同時に高い独立性を持つことで一層の監督機能強化を図ることを目的としております。

社外取締役野依良治氏は化学分野の高度な見識と豊富な経験に基づき、広い視野から研究部門に対する研究技術に関して発言をしております。この他、研究部門との意見交換を行う場を設け助言等をしております。同氏の当社普通株式の持株状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。その他、特別な利害関係はありません。

常勤監査役渡邊佳昭氏は長年の金融機関勤務を通じ、投資や資産運用などの分野で豊富な知識を持ち、財務・会計に関する相当程度の知見・経験を有しております。また海外現地法人、証券会社の経営者としての職務を歴任し、会社経営全般に関する豊富な経験を有しております。当社との資本的関係、その他の人的関係、取引関係及びその他の特別な利害関係はありません。

常勤監査役荒井英夫氏は長年の行政機関における経歴を通じ、財政や税務行政で培われた高い専門性が求められる分野において豊富な経験と幅広い識見を有しております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社との資本的関係、その他の人的関係、取引関係及びその他の特別な利害関係はありません。

監査役中江康男氏は長年の事業法人経営者としての職歴を通じ、財務・会計に関する相当程度の知見・経験を有しているほか、会社経営全般に関する豊富な経験を有しております。なお、中江康男氏が代表取締役を務める中江産業株式会社は、当社の大株主であります。中江産業株式会社の当社普通株式の持株状況については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（7）大株主の状況」、同氏の当社普通株式の持株状況については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりであります。その他、特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は行政機関や民間企業役員などの幅広い経験を持ち、中立的な立場より経営の監視を行っております。また、主要事業所への往査を行い、経営監視機能の客観性・中立性を確保するとともに取締役会においてコンプライアンス、内部統制その他経営上の重要課題について発言しております。

なお、社外取締役、及び社外監査役の当社からの独立性に関する基準は設けておりません。

リスク管理体制

取締役社長を本部長とする危機管理本部を設置し、ハイレベルな潜在リスクが発生した場合に備えて緊急時対応を定めた危機管理計画書を策定し、リスク顕在化に備えております。同危機管理計画書の対象にならないレベルのリスクに対しては、取締役会及び執行役員会がしかるべき対応をする体制としております。但し、新たなハイレベルリスクが認識される場合は、同リスクを危機管理計画書の対象リスクに定め、危機管理本部として対応することとしております。

情報開示及び説明責任体制

当社では、情報取扱責任者を任命し、外部に開示すべき情報の適時開示に努めますとともに、定期的に投資家の皆様に対し、取締役社長出席の決算説明会、経営計画説明会を開催するなど、より一層の情報開示を行うことにより経営内容の透明性を高め、かつ十分な説明責任を果たすことに努めております。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く)	126	103	-	22	-	7
監査役 (社外監査役 を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	46	40	-	5	-	4

- (注) 1. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等は、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。
2. 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第75回定時株主総会において月額20百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第65回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日現在において株主名簿に記載または記録された最終の株主に対して会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 90銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,750百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬株式会社	432,357	1,450	商取引上の関係強化
花王株式会社	579,584	1,202	"
株式会社資生堂	830,151	1,195	"
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,031,650	1,164	"
名糖産業株式会社	753,096	808	"
ライオン株式会社	1,309,485	553	"
キリンホールディングス株式会社	497,371	543	"
エーザイ株式会社	161,576	482	"
日本ハム株式会社	412,547	432	"
株式会社伊予銀行	450,000	311	"
株式会社A D E K A	285,200	231	"
ハウス食品株式会社	155,800	211	"
株式会社ツムラ	80,500	210	"
株式会社常陽銀行	482,000	157	"
株式会社紀陽ホールディングス	1,309,344	151	"
株式会社静岡銀行	185,000	127	"
宝ホールディングス株式会社	295,000	121	"
アサヒビール株式会社	79,200	109	"
明治ホールディングス株式会社	26,813	89	"
株式会社ヤクルト本社	41,306	87	"
森永製菓株式会社	440,316	84	"
日本精化株式会社	141,500	74	"
不二製油株式会社	67,404	73	"
株式会社横浜銀行	185,752	73	"
フマキラー株式会社	176,404	60	"
丸三証券株式会社	142,368	57	"
カゴメ株式会社	38,648	56	"
アース製薬株式会社	20,000	55	"
森永乳業株式会社	185,394	55	"
焼津水産化学工業株式会社	52,000	41	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬株式会社	433,290	1,700	商取引上の関係強化
花王株式会社	579,584	1,258	〃
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,031,650	1,249	〃
株式会社資生堂	830,151	1,185	〃
名糖産業株式会社	753,096	783	〃
ライオン株式会社	1,309,485	620	〃
キリンホールディングス株式会社	497,371	532	〃
エーザイ株式会社	161,576	531	〃
日本ハム株式会社	412,547	433	〃
株式会社伊予銀行	450,000	329	〃
株式会社A D E K A	285,200	224	〃
ハウス食品株式会社	155,800	220	〃
株式会社ヤクルト本社	72,974	207	〃
株式会社ツムラ	80,500	192	〃
株式会社常陽銀行	482,000	182	〃
宝ホールディングス株式会社	295,000	166	〃
株式会社紀陽ホールディングス	1,309,344	161	〃
株式会社静岡銀行	185,000	157	〃
アサヒビール株式会社	79,200	145	〃
明治ホールディングス株式会社	26,813	96	〃
森永製菓株式会社	440,316	84	〃
日本精化株式会社	141,500	80	〃
不二製油株式会社	67,404	79	〃
株式会社横浜銀行	185,752	76	〃
カゴメ株式会社	40,531	65	〃
森永乳業株式会社	185,394	60	〃
アース製薬株式会社	20,000	58	〃
フマキラー株式会社	176,404	57	〃
丸三証券株式会社	142,368	53	〃
味の素株式会社	47,500	49	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	81	3	73	3
連結子会社				
計	81	3	73	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるTakasago International Corporation (U.S.A.)が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して支払った報酬額は32百万円であり、その内容は監査業務および税務関連業務等であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるTakasago International Corporation (U.S.A.)が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して支払った報酬額は45百万円であり、その内容は監査業務および税務関連業務等であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に係るアドバイザー業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に係るアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の主催する有価証券報告書及び四半期報告書作成に係る研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,136	11,205
受取手形及び売掛金	21,924	24,036 ⁶
有価証券	-	100
商品及び製品	18,734	17,230
仕掛品	256	351
原材料及び貯蔵品	10,225	10,943
繰延税金資産	1,148	1,129
その他	1,728	1,229
貸倒引当金	194	347
流動資産合計	65,959	65,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,901	47,623
減価償却累計額	26,820	27,869
建物及び構築物(純額)	20,081	19,754
機械装置及び運搬具	49,079	49,026
減価償却累計額	41,284	42,322
機械装置及び運搬具(純額)	7,795	6,703
工具、器具及び備品	7,892	8,641
減価償却累計額	6,408	7,014
工具、器具及び備品(純額)	1,483	1,626
土地	5,859	5,801
建設仮勘定	985	1,106
有形固定資産合計	36,205 ¹	34,993 ¹
無形固定資産	3,560	2,926
投資その他の資産		
投資有価証券	11,612 ²	12,323 ²
出資金	92 ²	110 ²
長期貸付金	33	5
繰延税金資産	671	336
その他	1,372 ¹	1,286 ¹
貸倒引当金	174	114
投資その他の資産合計	13,609	13,946
固定資産合計	53,375	51,866
資産合計	119,334	117,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,621	⁶ 11,503
短期借入金	^{1, 5} 19,868	^{1, 5} 18,656
1年内返済予定の長期借入金	4,871	4,708
1年内償還予定の社債	460	460
未払法人税等	519	1,114
賞与引当金	1,594	1,576
役員賞与引当金	33	40
その他	5,227	5,712
流動負債合計	44,196	43,772
固定負債		
社債	900	440
長期借入金	12,906	12,087
繰延税金負債	51	92
退職給付引当金	7,895	7,757
役員退職慰労引当金	7	9
その他	740	746
固定負債合計	22,500	21,134
負債合計	66,697	64,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,358	8,357
利益剰余金	38,694	39,666
自己株式	185	585
株主資本合計	56,115	56,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,697	4,470
為替換算調整勘定	8,266	9,500
その他の包括利益累計額合計	4,568	5,030
少数株主持分	1,090	1,181
純資産合計	52,637	52,838
負債純資産合計	119,334	117,745

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	114,861	113,676
売上原価	4 79,879	4 80,289
売上総利益	34,981	33,386
販売費及び一般管理費	1 29,069	1 29,415
営業利益	5,912	3,971
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	309	316
持分法による投資利益	67	90
為替差益	-	30
その他	567	580
営業外収益合計	966	1,039
営業外費用		
支払利息	530	470
為替差損	181	-
その他	177	242
営業外費用合計	889	713
経常利益	5,989	4,297
特別利益		
固定資産売却益	2 5	2 5
投資有価証券売却益	41	-
貸倒引当金戻入額	14	-
特別利益合計	61	5
特別損失		
固定資産処分損	3 68	3 60
減損損失	-	34
投資有価証券評価損	78	-
ゴルフ会員権評価損	-	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	138	-
特別損失合計	285	123
税金等調整前当期純利益	5,764	4,178
法人税、住民税及び事業税	1,472	1,783
法人税等調整額	147	452
法人税等合計	1,620	2,236
少数株主損益調整前当期純利益	4,144	1,942
少数株主利益	159	168
当期純利益	3,984	1,774

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,144	1,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,182	774
為替換算調整勘定	3,309	1,247
持分法適用会社に対する持分相当額	27	17
その他の包括利益合計	4,519	490
包括利益	375	1,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	464	1,312
少数株主に係る包括利益	89	139

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,248	9,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,248	9,248
資本剰余金		
当期首残高	8,358	8,358
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,358	8,357
利益剰余金		
当期首残高	35,613	38,694
当期変動額		
剰余金の配当	903	802
当期純利益	3,984	1,774
当期変動額合計	3,080	971
当期末残高	38,694	39,666
自己株式		
当期首残高	175	185
当期変動額		
自己株式の取得	10	404
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	10	399
当期末残高	185	585
株主資本合計		
当期首残高	53,044	56,115
当期変動額		
剰余金の配当	903	802
当期純利益	3,984	1,774
自己株式の取得	10	404
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	3,070	571
当期末残高	56,115	56,686

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,881	3,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,183	772
当期変動額合計	1,183	772
当期末残高	3,697	4,470
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,001	8,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,264	1,234
当期変動額合計	3,264	1,234
当期末残高	8,266	9,500
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	119	4,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,448	461
当期変動額合計	4,448	461
当期末残高	4,568	5,030
少数株主持分		
当期首残高	1,055	1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	91
当期変動額合計	35	91
当期末残高	1,090	1,181
純資産合計		
当期首残高	53,980	52,637
当期変動額		
剰余金の配当	903	802
当期純利益	3,984	1,774
自己株式の取得	10	404
自己株式の処分	0	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,413	370
当期変動額合計	1,342	201
当期末残高	52,637	52,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,764	4,178
減価償却費	5,254	4,895
減損損失	-	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	121
退職給付引当金の増減額(は減少)	145	113
受取利息及び受取配当金	330	337
支払利息	530	470
固定資産処分損益(は益)	63	55
売上債権の増減額(は増加)	342	2,555
たな卸資産の増減額(は増加)	1,879	195
仕入債務の増減額(は減少)	2,267	183
その他	210	880
小計	11,393	8,009
利息及び配当金の受取額	381	389
利息の支払額	531	473
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,953	1,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,290	6,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,845	3,645
有形固定資産の売却による収入	26	6
無形固定資産の取得による支出	316	109
投資有価証券の取得による支出	21	128
投資有価証券の売却による収入	43	-
貸付金の回収による収入	4	33
その他	11	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,096	3,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	311	1,136
長期借入れによる収入	7,798	4,137
長期借入金の返済による支出	7,690	5,005
社債の償還による支出	610	460
自己株式の取得による支出	10	404
配当金の支払額	902	803
少数株主への配当金の支払額	53	48
その他	42	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,823	3,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	469	123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,900	931
現金及び現金同等物の期首残高	10,200	12,136
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,136	11,205

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 18社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、Takasago Import-Export Corporation(Philippines)、P.T.Takasago Indonesia、Takasago International Corporation (Korea)等計13社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社13社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 13社

(主要な会社名)

高和産業株式会社、有限会社高砂保険サービス、Takasago Import-Export Corporation(Philippines)、P.T.Takasago Indonesia、Takasago International Corporation (Korea)

(ロ) 持分法適用の関連会社の数 2社

(会社名)

南海果工株式会社、厦門華日食品有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社高砂ケミカル、高砂スパイス株式会社、高栄産業株式会社、高砂珈琲株式会社、高砂フードプロダクツ株式会社、株式会社高砂アロマス、株式会社高砂インターナショナルコーポレーションの決算日は3月31日、Takasago International Corporation (U.S.A.)、Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、Takasago International (Singapore) Pte. Ltd.及び他8社は12月31日であります。

上記Takasago International Corporation (U.S.A.)、Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.、Takasago International (Singapore) Pte. Ltd.及び他8社については12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。ただし、金額が僅少なものについては、一括費用処理しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支払に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

ヘッジ取引に係る取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って、取引の実行・管理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として行っております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

その効果が及ぶと見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

当社の磐田工場の有形固定資産（建物、構築物、機械装置、土地）は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産合計	4,810百万円	4,256百万円
同上に対する債務		
短期借入金	1 "	1 "

このほかに、Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD. において、前連結会計年度は長期前払費用（投資その他の資産 その他）129百万円、当連結会計年度は長期前払費用（投資その他の資産 その他）117百万円を担保に供しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	449百万円	460百万円
出資金	89 "	105 "

3 保証債務

下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
南海果工(株)	771百万円	707百万円
(実質負担額)	(385 ")	(353 ")
Takasago International (Italia) S.R.L.	"	2 "
従業員	31 "	22 "
計	802 "	732 "

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
Takasago International (Italia) S.R.L.	2百万円	百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	15百万円

5 特定融資枠契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	5,000 "	5,000 "

6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	297百万円
支払手形	"	719 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	7,046百万円	7,010百万円
荷造運賃及び保管料	1,975 "	1,998 "
販売手数料	962 "	1,166 "
福利厚生費	1,316 "	1,395 "
研究開発費	8,221 "	8,472 "

研究開発費については、複合科目として集計しております。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	5 "	5 "

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	32 "	26 "
工具、器具及び備品	13 "	10 "
その他	0 "	3 "
計	68 "	60 "

前連結会計年度における「その他」には、国内連結子会社における廃棄費用を計上し、当連結会計年度における「その他」には、ソフトウェアの処分損等を計上しております。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
644百万円	712百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	695百万円
組替調整額	- "
税効果調整前	695 "
税効果額	79 "
その他有価証券評価差額金	774 "
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,247 "
税効果額	- "
為替換算調整勘定	1,247 "
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	17 "
その他の包括利益合計	490 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,761,988			100,761,988
合計	100,761,988			100,761,988
自己株式				
普通株式	384,765	23,624	1,247	407,142
合計	384,765	23,624	1,247	407,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,624株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,247株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	502百万円	5円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	401百万円	4円	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	401百万円	利益剰余金	4円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	100,761,988			100,761,988
合計	100,761,988			100,761,988
自己株式				
普通株式	407,142	1,067,264	11,266	1,463,140
合計	407,142	1,067,264	11,266	1,463,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,067,264株は、平成23年9月6日開催の取締役会決議による自己株式の取得1,000,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加67,264株であり、減少11,266株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	401百万円	4円	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	400百万円	4円	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	397百万円	利益剰余金	4円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	12,136百万円	11,205百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	12,136 "	11,205 "

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

香料事業における研究開発設備等(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	162	102	60
工具、器具及び備品	152	124	27
合計	314	226	87

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	144	101	42
工具、器具及び備品	57	50	7
合計	201	151	50

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	37百万円	21百万円
1年超	50 "	28 "
合計	87 "	50 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	60百万円	37百万円
減価償却費相当額	60 "	37 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	135百万円	130百万円
1年超	302 "	190 "
合計	437 "	321 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の取引先債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価は定期的に把握されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	12,136	12,136	
(2) 受取手形及び売掛金	21,924	21,924	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,904	10,907	2
資産計	44,966	44,968	2
(1) 支払手形及び買掛金	11,621	11,621	
(2) 短期借入金	19,868	19,868	
(3) 社債	1,360	1,373	13
(4) 長期借入金	17,777	18,351	573
負債計	50,627	51,214	586
デリバティブ取引			

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は将来の予定受取利息及び予定償還額について債券発行元の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は全て市場価格のないものであるため、将来の予定償還額及び予定利払額について当社の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来の予定返済額及び予定利払額について当社の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注）2．非上場株式（連結貸借対照表計上額 708百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注）3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）
現金及び預金	12,136	
受取手形及び売掛金	21,924	
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）		100
合計	34,061	100

（注）4．社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	460	460	220	220		
長期借入金	4,871	4,028	3,223	2,106	3,521	26

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	11,205	11,205	
(2) 受取手形及び売掛金	24,036	24,036	
(3) 有価証券	100	101	1
(4) 投資有価証券 その他有価証券	11,604	11,604	
資産計	46,946	46,948	1
(1) 支払手形及び買掛金	11,503	11,503	
(2) 短期借入金	18,656	18,656	
(3) 社債	900	909	9
(4) 長期借入金	16,796	17,300	504
負債計	47,856	48,369	513
デリバティブ取引			

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は将来の予定受取利息及び予定償還額について債券発行元の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は全て市場価格のないものであるため、将来の予定償還額及び予定利払額について当社の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来の予定返済額及び予定利払額について当社の信用リスクを勘案し、リスクフリーレートである国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注）2．非上場株式（連結貸借対照表計上額 718百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注）3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）
現金及び預金	11,205
受取手形及び売掛金	24,036
有価証券	100
合計	35,342

（注）4．社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	460	220	220			
長期借入金	4,708	4,204	2,895	4,313	619	54

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,491	2,843	6,647
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券	1,313 100	1,710 100	397
合計		10,904	4,654	6,250

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,414	3,225	7,189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券	1,190 100	1,436 100	246
合計		11,704	4,762	6,942

(注)株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	43	41	

3. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について76百万円、その他有価証券で時価のない株式について1百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	972	756	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	747	534	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- 厚生年金基金 : 当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度、または連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。
- 確定給付企業年金 : 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。
- 退職一時金 : 当社及び一部の国内外連結子会社は退職一時金制度他を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	403,992百万円	408,248百万円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224 "	454,863 "
差引額	54,232 "	46,614 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.60%	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当連結会計年度	1.57%	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度47,948百万円、当連結会計年度43,398百万円)及び前年度からの繰越不足金(前連結会計年度6,283百万円、当連結会計年度3,215百万円)を合計した額が上記(1)の差引額の主な要因であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は、前連結会計年度が平成22年3月31日現在で8年10月であり、当連結会計年度が平成23年3月31日現在で7年10月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	15,462	15,520
ロ. 年金資産	6,950	7,352
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,512	8,168
ニ. 未認識数理計算上の差異	940	698
ホ. 未認識過去勤務債務	323	288
ヘ. 合計額(ハ+ニ+ホ)	7,895	7,757
ト. 前払年金費用		
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	7,895	7,757

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	1,179	1,292
ロ. 利息費用	285	281
ハ. 期待運用収益	152	160
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	450	347
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	34	34
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,728	1,727

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

変更年度より10年

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度より10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	648百万円	591百万円
減損損失	301 "	303 "
未払事業税等	41 "	103 "
退職給付引当金	3,202 "	2,802 "
役員退職慰労引当金	2 "	3 "
役員退職慰労未払金	53 "	46 "
たな卸資産評価損	52 "	45 "
子会社の欠損金	2,451 "	2,743 "
その他	1,413 "	1,421 "
繰延税金資産小計	8,166 "	8,063 "
評価性引当額	2,877 "	3,658 "
繰延税金資産合計	5,289 "	4,404 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	342 "	292 "
その他有価証券評価差額金	2,540 "	2,461 "
その他	643 "	278 "
繰延税金負債合計	3,526 "	3,031 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,763 "	1,372 "

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,148百万円	1,129百万円
固定資産 - 繰延税金資産	671 "	336 "
流動負債 - その他	5 "	0 "
固定負債 - 繰延税金負債	51 "	92 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 "	4.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5 "	2.4 "
住民税均等割	0.5 "	0.7 "
提出会社との法定実効税率差異	6.1 "	3.8 "
評価性引当額による影響	5.3 "	12.8 "
持分法投資損益	0.5 "	0.9 "
試験研究費の税額控除	3.2 "	6.7 "
海外連結子会社等の留保利益に係る税効果	0.3 "	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	8.7 "
その他	0.6 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1 "	53.5 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%に、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）への影響は軽微であります。法人税等調整額は364百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸中の土地及び建物（オフィスビル）を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は1,531百万円、賃貸費用は200百万円（賃貸収益、賃貸費用の主要なものは売上高、売上原価に、それ以外は営業外収益等に計上）であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は1,513百万円、賃貸費用は195百万円（賃貸収益、賃貸費用の主要なものは売上高、売上原価に、それ以外は営業外収益等に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,016	968
期中増減額	47	26
期末残高	968	942
期末時価	23,166	22,871

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価書に基づく金額であります。それ以外については、一定の評価額または市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に香料を製造・販売しており、提出会社、国内子会社、在外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各会社において戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各会社を報告セグメントとした場合、非常に多数の報告セグメントが開示されることとなるため、経済的特徴や製品及びサービスの内容等を鑑み、当社は、地域別に「日本」「米州」「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、香料事業の製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸をはじめ、その他のサービス等の活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	69,891	19,957	12,695	12,316	114,861		114,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,591	737	1,278	54	8,662	8,662	
計	76,483	20,695	13,973	12,370	123,523	8,662	114,861
セグメント利益	3,340	851	446	1,088	5,727	184	5,912
セグメント資産	87,464	13,298	11,143	11,690	123,596	4,262	119,334
その他の項目							
減価償却費	3,758	546	498	450	5,254		5,254
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,131	1,777	486	782	5,178		5,178

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額184百万円には、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額196百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額 7百万円、及びその他 4百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 4,262百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額 4,060百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額 246百万円、及びその他44百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	68,597	18,881	13,520	12,675	113,676		113,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,530	716	1,077	228	9,552	9,552	
計	76,128	19,598	14,597	12,904	123,229	9,552	113,676
セグメント利益又は損失()	3,927	613	491	914	3,736	234	3,971
セグメント資産	87,682	12,372	10,504	12,066	122,625	4,879	117,745
その他の項目							
減価償却費	3,474	521	467	431	4,895		4,895
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,157	867	508	465	3,999		3,999

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額234百万円には、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額218百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額24百万円、及びその他 8百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 4,879百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額 4,736百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額 219百万円、及びその他76百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フレーバー	フレグランス	アロマ ケミカル	ファイン ケミカル	その他	合計
外部顧客への売上高	69,957	25,608	8,944	8,848	1,502	114,861

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
65,098	16,826	32,936	114,861

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
23,412	3,887	8,905	36,205

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラ ビジネスサービス(株)	12,849	日本

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フレーバー	フレグランス	アロマ ケミカル	ファイン ケミカル	その他	合計
外部顧客への売上高	69,846	26,007	8,914	7,420	1,487	113,676

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
67,586	13,677	32,412	113,676

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
22,468	3,609	8,915	34,993

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラ ビジネスサービス(株)	12,948	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	日本
減損損失	34

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
(のれん)			
当期償却額		18	18
当期末残高		130	130
(負ののれん)			
当期償却額	25		25
当期末残高	37		37

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
(のれん)			
当期償却額		18	18
当期末残高		111	111
(負ののれん)			
当期償却額	25		25
当期末残高	12		12

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	513円64銭	520円21銭
1株当たり当期純利益金額	39円70銭	17円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,984	1,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,984	1,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,366	99,914

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,637	52,838
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,090	1,181
(うち少数持主株分(百万円))	(1,090)	(1,181)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,547	51,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	100,354	99,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債	平成19.12.26	160	80 (80)	年 1.33	なし	平成24.12.26
当社	第6回無担保社債	平成19.12.3	320	160 (160)	年 1.49	なし	平成24.11.30
当社	第7回無担保社債	平成22.3.31	640	480 (160)	年 0.87	なし	平成27.3.31
当社	第8回無担保社債	平成22.3.30	240	180 (60)	年 0.77	なし	平成27.3.27
合計			1,360	900 (460)			

- (注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
460	220	220		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,868	18,656	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,871	4,708	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	30	24		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,906	12,087	1.6	平成25年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35	15		平成25年～平成28年
その他有利子負債(預り保証金)	167	169	1.7	
合計	37,879	35,662		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を行っておりません。
2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	4,204	2,895	4,313	619
リース債務 (百万円)	11	2	0	0
その他 有利子負債 (百万円)				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	29,694	59,932	87,870	113,676
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,382	4,411	4,869	4,178
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,494	2,623	2,588	1,774
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.89	26.15	25.86	17.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	14.89	11.26	0.35	8.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,012	4,945
受取手形	2 1,725	2, 6 1,889
売掛金	2 14,395	2 17,054
有価証券	-	100
商品及び製品	10,009	10,260
仕掛品	-	5
原材料及び貯蔵品	4,523	5,593
前渡金	528	70
前払費用	138	135
繰延税金資産	735	758
関係会社短期貸付金	6,574	4,567
その他	145	206
貸倒引当金	39	14
流動資産合計	44,749	45,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,413	24,709
減価償却累計額	14,744	15,337
建物（純額）	9,669	9,372
構築物	5,429	5,501
減価償却累計額	4,155	4,291
構築物（純額）	1,273	1,209
機械及び装置	31,236	31,457
減価償却累計額	27,576	28,596
機械及び装置（純額）	3,660	2,860
車両運搬具	169	191
減価償却累計額	128	156
車両運搬具（純額）	40	35
工具、器具及び備品	4,690	5,054
減価償却累計額	3,844	4,100
工具、器具及び備品（純額）	845	953
土地	2,575	2,603
建設仮勘定	208	496
有形固定資産合計	1 18,272	1 17,531
無形固定資産		
電話加入権	19	19
施設利用権	40	35
ソフトウェア	1,730	1,288
その他	2	1
無形固定資産合計	1,792	1,345
投資その他の資産		
投資有価証券	11,066	11,750

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	11,837	11,862
出資金	3	3
関係会社出資金	10,823	10,823
長期貸付金	2	-
関係会社長期貸付金	1,266	1,018
破産更生債権等	121	61
差入保証金	620	540
繰延税金資産	330	-
その他	274	345
貸倒引当金	158	97
投資その他の資産合計	36,188	36,308
固定資産合計	56,253	55,185
資産合計	101,003	100,760
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,201	2,612
買掛金	7,623	8,272
短期借入金	19,000	16,500
1年内返済予定の長期借入金	4,140	3,967
1年内償還予定の社債	460	460
未払金	431	488
未払費用	912	1,070
未払法人税等	190	759
未払消費税等	79	125
前受金	124	128
預り金	65	114
賞与引当金	1,292	1,262
役員賞与引当金	29	28
設備関係支払手形	468	654
資産除去債務	10	0
その他	13	79
流動負債合計	37,043	36,523
固定負債		
社債	900	440
長期借入金	10,944	10,288
繰延税金負債	-	2
退職給付引当金	7,119	6,910
長期預り保証金	283	277
資産除去債務	90	94
固定負債合計	19,338	18,012
負債合計	56,381	54,535

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金		
資本準備金	8,355	8,355
その他資本剰余金	2	1
資本剰余金合計	8,358	8,357
利益剰余金		
利益準備金	1,905	1,905
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3 498	3 523
配当準備金	470	470
研究開発積立金	320	320
別途積立金	1,714	1,714
繰越利益剰余金	18,605	19,818
利益剰余金合計	23,514	24,752
自己株式	178	577
株主資本合計	40,943	41,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,678	4,444
評価・換算差額等合計	3,678	4,444
純資産合計	44,621	46,224
負債純資産合計	101,003	100,760

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	46,683	47,694
商品売上高	14,569	13,085
不動産賃貸収入	1,940	1,894
売上高合計	63,194	62,674
売上原価		
製品期首たな卸高	8,773	9,012
商品期首たな卸高	931	996
当期製品製造原価	8 31,034	8 31,566
当期商品仕入高	8 11,819	8 11,571
他勘定受入高	2 1,475	2 1,041
合計	54,034	54,188
他勘定振替高	3 32	3 47
製品期末たな卸高	4 9,012	4 9,185
商品期末たな卸高	4 996	4 1,075
原材料評価損	4 408	4 258
不動産賃貸原価	5 621	5 563
売上原価合計	4 45,023	4 44,702
売上総利益	18,171	17,972
販売費及び一般管理費		
販売手数料	987	1,041
運送費及び保管費	996	1,137
貸倒引当金繰入額	0	50
給料及び手当	3,620	3,588
退職給付費用	538	523
福利厚生費	611	585
旅費及び交通費	583	551
減価償却費	507	505
賃借料	999	936
研究開発費	1 4,354	1 4,436
その他	2,472	1,954
販売費及び一般管理費合計	15,673	15,212
営業利益	2,497	2,760
営業外収益		
受取利息	8 74	8 68
受取配当金	8 480	8 481
為替差益	-	140
関係会社受入手数料	258	267
その他	400	376
営業外収益合計	1,213	1,334

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	355	319
社債利息	18	11
為替差損	129	-
支払手数料	29	26
訴訟和解金	-	56
その他	39	50
営業外費用合計	573	465
経常利益	3,137	3,629
特別利益		
固定資産売却益	6 0	-
投資有価証券売却益	41	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
固定資産処分損	7 69	7 27
減損損失	-	34
投資有価証券評価損	78	-
ゴルフ会員権評価損	-	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	-
特別損失合計	196	90
税引前当期純利益	2,981	3,539
法人税、住民税及び事業税	857	1,107
法人税等調整額	261	391
法人税等合計	1,118	1,499
当期純利益	1,863	2,040

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
原料費	1	20,771	66.9	21,677	68.6
労務費		3,609	11.6	3,445	10.9
経費		6,662	21.5	6,457	20.5
当期総製造費用		31,043	100.0	31,581	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		31,043		31,581	
期末仕掛品たな卸高				5	
他勘定振替高	2	9		8	
当期製品製造原価		31,034		31,566	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
委託加工費	1,093 百万円	1,028 百万円
減価償却費	1,633 "	1,487 "
荷造運賃	801 "	824 "

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
製造経費(研究用)	4 百万円	4 百万円
その他	4 "	3 "
計	9 "	8 "

(原価計算の方法)

標準原価に基づく組別(製品種別)工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,248	9,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,248	9,248
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,355	8,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,355	8,355
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	1
資本剰余金合計		
当期首残高	8,358	8,358
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,358	8,357
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,905	1,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,905	1,905
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	514	498
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	39
固定資産圧縮積立金の取崩	15	14
当期変動額合計	15	25
当期末残高	498	523
配当準備金		
当期首残高	470	470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	470	470

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発積立金		
当期首残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	320	320
別途積立金		
当期首残高	1,714	1,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,714	1,714
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,630	18,605
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	39
固定資産圧縮積立金の取崩	15	14
剰余金の配当	903	802
当期純利益	1,863	2,040
当期変動額合計	975	1,212
当期末残高	18,605	19,818
利益剰余金合計		
当期首残高	22,555	23,514
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	903	802
当期純利益	1,863	2,040
当期変動額合計	959	1,237
当期末残高	23,514	24,752
自己株式		
当期首残高	168	178
当期変動額		
自己株式の取得	10	404
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	10	399
当期末残高	178	577
株主資本合計		
当期首残高	39,994	40,943
当期変動額		
剰余金の配当	903	802
当期純利益	1,863	2,040
自己株式の取得	10	404
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	949	837
当期末残高	40,943	41,780

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,856	3,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,178	765
当期変動額合計	1,178	765
当期末残高	3,678	4,444
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,856	3,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,178	765
当期変動額合計	1,178	765
当期末残高	3,678	4,444
純資産合計		
当期首残高	44,850	44,621
当期変動額		
剰余金の配当	903	802
当期純利益	1,863	2,040
自己株式の取得	10	404
自己株式の処分	0	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,178	765
当期変動額合計	229	1,603
当期末残高	44,621	46,224

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。ただし、金額が僅少なものについては、一括費用処理しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引に係る取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従って、取引の実行・管理を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、原則として年2回、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として行っております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

磐田工場の有形固定資産（建物、構築物、機械装置、土地）は工場財団を設定して下記のとおり債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産合計	4,810百万円	4,256百万円
同上に対する債務		
短期借入金	1 "	1 "

2 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	135百万円	113百万円
売掛金	2,315 "	3,201 "
支払手形	297 "	163 "
買掛金	2,310 "	2,664 "

3 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

4 保証債務

下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証及び保証予約を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)高砂ケミカル	180百万円	120百万円
高栄産業(株)	500 "	420 "
(株)高砂インターナショナル コーポレーション	157 "	88 "
南海果工(株) (実質負担額)	771 " (385 ")	707 " (353 ")
Takasago International Corporation (U.S.A.)	2,830 "	4,597 "
上海高砂・鑑臣香料有限公司	183 "	104 "
Takasago International Chemicals (Europe) S.A	21 "	62 "
Takasago Europe G.m.b.H.	8 "	24 "
Takasago de Mexico S.A.de C.V.	"	24 "
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.	"	439 "
Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD. (実質負担額)	"	171 " (119 ")
Takasago International (Italia) S.R.L.	"	2 "
従業員	31 "	22 "
計	4,684 "	6,784 "

(保証予約)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
高砂スパイス㈱	100百万円	100百万円
Takasago International (Italia) S.R.L.	2 "	"
計	102 "	100 "

また、下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、念書差入れを行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.	635百万円	585百万円
Takasago International Chemicals (Europe) S.A	1,377 "	1,701 "
Takasago International (Singapore)Pte. Ltd.	7 "	7 "
計	2,020 "	2,295 "

5 特定融資枠契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。

当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	5,000 "	5,000 "

6 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	270百万円
支払手形	"	604 "

(損益計算書関係)

1 研究開発費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与及び手当	2,041百万円	2,128百万円
福利厚生費	327 "	330 "
退職給付費用	350 "	320 "
研究消耗品費	273 "	298 "
減価償却費	471 "	449 "
支払賃借料	3 "	4 "
研究委託費	67 "	56 "
その他	818 "	848 "
計	4,354 "	4,436 "

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

2 他勘定受入高の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原料費より(商品売上原価)	1,355百万円	999百万円
原料費より(製品)	120 "	42 "
計	1,475 "	1,041 "

3 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製造経費(研究用)	21百万円	29百万円
製造経費(その他)	11 "	18 "
計	32 "	47 "

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品及び製品	297百万円	375百万円
原材料及び貯蔵品	408 "	258 "
仕掛品	"	0 "
計	706 "	633 "

5 不動産賃貸原価の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	347百万円	313百万円
租税公課	117 "	121 "
その他	156 "	129 "
計	621 "	563 "

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	百万円

7 固定資産処分損は除却損等であり、その内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	13百万円
機械及び装置	42 "	9 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	9 "	4 "
計	69 "	27 "

8 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品及び原材料仕入高	13,518百万円	13,779百万円
受取利息	72 "	66 "
受取配当金	173 "	167 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	326,007	23,624	1,247	348,384
合計	326,007	23,624	1,247	348,384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23,624株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,247株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	348,384	1,067,264	11,266	1,404,382
合計	348,384	1,067,264	11,266	1,404,382

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,067,264株は、平成23年9月6日開催の取締役会決議による自己株式の取得1,000,000株、及び単元未満株式の買取りによる増加67,264株であり、減少11,266株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

香料事業における研究開発設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	3	2	1
工具、器具及び備品	77	66	10
合計	81	69	11

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	3	3	0
工具、器具及び備品	25	24	1
合計	29	27	1

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	10百万円	1百万円
1年超	1 "	"
合計	11 "	1 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	28百万円	10百万円
減価償却費相当額	28 "	10 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5百万円	10百万円
1年超	6 "	9 "
合計	11 "	19 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	11,806
関連会社株式	31
合計	11,837

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度末(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	11,831
関連会社株式	31
合計	11,862

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	525百万円	479百万円
未払事業税等	23 "	82 "
退職給付引当金	2,885 "	2,526 "
役員退職慰労未払金	53 "	46 "
その他	698 "	581 "
繰延税金資産小計	4,186 "	3,717 "
評価性引当額	224 "	208 "
繰延税金資産合計	3,961 "	3,509 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	342 "	292 "
その他有価証券評価差額金	2,527 "	2,445 "
その他	26 "	15 "
繰延税金負債合計	2,896 "	2,753 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,065 "	755 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 "	2.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1 "	3.4 "
住民税均等割	0.8 "	0.7 "
試験研究費の税額控除	6.2 "	7.9 "
評価性引当額による影響	2.2 "	0.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	9.1 "
その他	0.1 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5 "	42.4 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%に、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)への影響は軽微であります。法人税等調整額は321百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	444円38銭	465円24銭
1株当たり当期純利益金額	18円55銭	20円41銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,863	2,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,863	2,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,425	99,973

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,621	46,224
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,621	46,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	100,413	99,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	久光製薬株式会社	433,290	1,700
		花王株式会社	579,584	1,258
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,031,650	1,249
		株式会社資生堂	830,151	1,185
		名糖産業株式会社	753,096	783
		ライオン株式会社	1,309,485	620
		キリンホールディングス株式会社	497,371	532
		エーザイ株式会社	161,576	531
		日本ハム株式会社	412,547	433
		株式会社伊予銀行	450,000	329
		株式会社A D E K A	285,200	224
		ハウス食品株式会社	155,800	220
		株式会社ヤクルト本社	72,974	207
		株式会社ツムラ	80,500	192
		株式会社常陽銀行	482,000	182
		宝ホールディングス株式会社	295,000	166
		株式会社紀陽ホールディングス	1,309,344	161
		株式会社静岡銀行	185,000	157
		アサヒビール株式会社	79,200	145
		明治ホールディングス株式会社	26,813	96
その他株式70銘柄	3,817,230	1,370		
計		15,247,812	11,750	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他 有価証券	サンスター・エス・エー 第1回円貨社債	100	100
計			100	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,413	363	67	24,709	15,337	651	9,372
構築物	5,429	99	27	5,501	4,291	158	1,209
機械及び装置	31,236	446	224 (34)	31,457	28,596	1,195	2,860
車両運搬具	169	27	4	191	156	32	35
工具、器具及び備品	4,690	530	165	5,054	4,100	417	953
土地	2,575	28		2,603			2,603
建設仮勘定	208	509	221	496			496
有形固定資産計	68,722	2,004	712 (34)	70,014	52,483	2,455	17,531
無形固定資産							
電話加入権	19			19			19
施設利用権	76			76	41	4	35
ソフトウェア	2,331			2,331	1,043	441	1,288
その他	4			4	3	0	1
無形固定資産計	2,433			2,433	1,087	446	1,345

- (注) 1. 有形固定資産の「当期増加額」はいずれも建設、購入により取得したものであります。「当期減少額」のうち建設仮勘定については主として固定資産本勘定への振替によるものであり、その他の資産についてはいずれも除却または売却によるものであります。
2. 有形固定資産の「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。
 建物 磐田工場製造設備耐震補強工事 159百万円
 工具、器具及び備品 平塚工場計量トレースシステム導入 49 "
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	197	15	35	65	111
賞与引当金	1,292	1,262	1,292		1,262
役員賞与引当金	29	28	29		28

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は次のとおりであります。
 一般債権の貸倒実績率による洗替額 41百万円
 債権の回収等によるもの 24 "

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	4,808
普通預金	121
別段預金	10
計	4,940
合計	4,945

受取手形

相手先	金額(百万円)
南海果工株式会社	113
株式会社サンヨーフーズ	99
株式会社バスクリン	85
桐原実業株式会社	69
日本ゼトック株式会社	64
その他	1,456
合計	1,889

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	564
平成24年5月	759
平成24年6月	222
平成24年7月	291
平成24年8月以降	50
合計	1,889

売掛金

相手先	金額(百万円)
Takasago International Corporation (U.S.A.)	1,568
ライオン株式会社	699
Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.	581
森永乳業株式会社	552
日本コカ・コーラ株式会社	550
その他	13,101
合計	17,054

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
14,395	67,984	65,325	17,054	79.30	84.66

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	フレーバー部門(食品香料他)	1,030
	フレグランス部門(調合香料他)	1
	アロマ・ファインケミカル部門(合成香料他)	42
	小計	1,075
製品	フレーバー部門(食品香料他)	3,832
	フレグランス部門(調合香料他)	398
	アロマ・ファインケミカル部門(合成香料他)	4,954
	小計	9,185
合計		10,260

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	フレーバー部門(食品香料他)	3,914
	フレグランス部門(調合香料他)	194
	アロマ・ファインケミカル部門(合成香料他)	1,365
	小計	5,474
貯蔵品	包装材料	76
	研究見本	27
	その他	15
	小計	118
合計		5,593

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社高砂インターナショナルコーポレーション	4,250
Takasago International Corporation (U.S.A.)	213
株式会社高砂ケミカル	100
南海果工株式会社	4
合計	4,567

投資その他の資産

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	Takasago International Corporation (U.S.A.)	6,139
	Takasago International Chemicals (Europe) S.A.	2,416
	Takasago International (Singapore) Pte. Ltd.	1,031
	Dan Kaffe (Malaysia) SDN. BHD.	755
	高砂珈琲株式会社	477
	その他 銘柄(高砂フードプロダクツ株式会社他)	1,011
	計	11,831
関連会社株式	南海果工株式会社	31
合計		11,862

関係会社出資金

	会社名	金額(百万円)
子会社出資金	Takasago Europe G.m.b.H.	4,658
	Takasago Europe Perfumery Laboratory S.A.R.L.	3,001
	高砂香料(広州)有限公司	2,624
	上海高砂・鑑臣香料有限公司	458
	計	10,743
関連会社出資金	廈門華日食品有限公司	79
合計		10,823

支払手形

相手先	金額(百万円)
株式会社ジェイビーホンダエーチェンシス	189
日本ボーチフレーバー株式会社	168
南海果工株式会社	161
イズックス株式会社	154
磐田物産株式会社	139
その他	1,799
合計	2,612

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	604
平成24年4月満期	706
平成24年5月満期	610
平成24年6月満期	419
平成24年7月満期	270
合計	2,612

買掛金

相手先	金額(百万円)
高砂珈琲株式会社	1,716
高砂フードプロダクツ株式会社	307
株式会社あいや	279
株式会社高砂ケミカル	225
住友精化株式会社	213
その他	5,529
合計	8,272

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,995
株式会社みずほ銀行	3,405
株式会社伊予銀行	2,015
株式会社常陽銀行	1,900
株式会社横浜銀行	1,795
株式会社紀陽銀行	1,165
株式会社静岡銀行	900
株式会社りそな銀行	100
株式会社高砂アロマス	150
有限会社高砂保険サービス	50
高和産業株式会社	25
合計	16,500

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	1,629
農林中央金庫	1,345
株式会社日本政策投資銀行	400
住友信託銀行株式会社	380
株式会社三菱東京UFJ銀行	213
合計	3,967

長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	3,284
農林中央金庫	2,780
住友信託銀行株式会社	2,190
株式会社日本政策投資銀行	1,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	534
合計	10,288

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	14,025
年金資産	6,704
未認識数理計算上の差異	698
未認識過去勤務債務	288
合計	6,910

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 当会社の公告方法は次のとおりであります。

当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.takasago.com/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第85期) | 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日) | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | (事業年度
(第85期) | 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日) | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第86期第1四半期 | 自平成23年4月1日
至平成23年6月30日) | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第86期第2四半期 | 自平成23年7月1日
至平成23年9月30日) | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第86期第3四半期 | 自平成23年10月1日
至平成23年12月31日) | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会
における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成23年7月1日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成23年10月14日
平成23年11月11日
平成23年12月9日
平成24年1月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
自平成22年4月1日至平成22年6月30日(第85期第1四半期)の四
半期報告書に係る訂正報告書であります。
自平成22年7月1日至平成22年9月30日(第85期第2四半期)の四
半期報告書に係る訂正報告書であります。
自平成22年10月1日至平成22年12月31日(第85期第3四半期)の四
半期報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成23年7月5日
関東財務局長に提出
平成23年7月5日
関東財務局長に提出
平成23年7月5日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

高砂香料工業株式会社

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 信 田 力

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高砂香料工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高砂香料工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

高砂香料工業株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 信 田 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂香料工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。